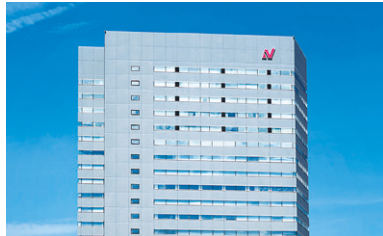




ニチレイグループ サステナビリティレポート 2026

NICHIREI GROUP SUSTAINABILITY REPORT 2026

目次



Section 01 SUSTAINABILITY MANAGEMENT

サステナビリティマネジメント

- 002 CEOメッセージ
- 003 担当役員メッセージ
- 004 グループ重要事項
(マテリアリティ)の位置づけ
- 005 グループ重要事項
(マテリアリティ)特定プロセス
- 006 グループ重要事項
(マテリアリティ)
- 007 グループ重要事項
(マテリアリティ)のKPI
- 008 サステナビリティ推進体制
- 009 社外ステークホルダーからの
期待と提言
- 010 サステナビリティ戦略の全体像



Section 02 ENVIRONMENT

環境

- 012 カーボンニュートラル
GHG排出量削減
再エネ調達
自然冷媒化
- 018 ネイチャーポジティブ
水資源
生物多様性
- 022 サーキュラーエコノミー



Section 03 SUPPLY CHAIN

サプライチェーン

- 025 資源(水産・畜産・農産)
- 028 人権



Section 04 SOLVING SOCIAL ISSUES

事業を通じた社会課題の解決

- 036 社会的インパクト評価
- 041 サステナビリティ教育



Section 05 DATA SECTION

データ集

- 044 社外からの評価
- 045 第三者保証証明書
- 046 外部イニシアティブ・団体への
参加
- 047 ESGデータ推移
- 048 コミュニケーションの全体像
／編集後記

[参考ガイドライン] ● SASBスタンダード (IFRS財団) ● 環境報告ガイドライン (2012年版／2018年版) (環境省) ● TCFD提言

レポートの使い方

本レポート内にはページ間の移動、
外部サイトの参照のための
ナビゲーションを設けています。



目次へ
移動します



(▶P.XX-XX)
該当ページへ
移動します



XXXXXXXXXX
ウェブサイトへ
移動します

PDF上側のIndexガイドを
クリックすると、該当ページに
移動することができます。



CEOメッセージ

事業を通じた社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会とニチレイグループの成長を実現します

株式会社ニチレイ 代表取締役社長(CEO) 嶋本 和訓

ニチレイグループは、「食からひろがる幸せを、ニチレイが未来へつなぐ」というミッションのもと、食を起点として生み出す幸せと価値を人々のくらしや社会、地球環境に届け、それらを未来へつないでいくことが私たちの使命であり、存在意義であると認識しています。

現在、気候変動による地球温暖化や地政学リスクの高まりなどにより、食のサプライチェーンを取り巻く環境は大きな影響を受けています。貴重な自然資本を使って事業活動を行う私たちにとって、環境資源を含む持続可能な社会は、事業を継続するうえでの大前提です。食を担うインフラ企業として、安定的な食の提供と持続可能な社会の実現にどのように貢献していくかが、これまで以上に重要な経営課題となっています。事業を通じて地球環境やサプライチェーンに関する社会課題の解決に取り組み、新たな価値を生み出しながらどのように成長していけるのか、それを社会から強く問われている状況にあります。

私たちは2025年に策定した長期経営目標「N-FIT 2035」において、「企業価値向上に資する環境負荷低減」と「社会課題解決に繋がるビジネスモデルの確立」をサステナビリティに関わる長期経営戦略として掲げています。グループ重要事項(マテリアリティ)を経営の重要な指針として位置づけ、カーボンニュートラルの実現や持続可能な食の調達基盤の構築に向けた取り組みをグループ一丸となって進めるとともに、

これらの社会課題への対応を新たな価値創出の機会と捉え、サステナビリティの視点を組み込んだビジネスモデルを通じて、社会的価値と経済的価値の両立を追求しています。

ニチレイグループは2025年12月に創立80周年を迎えました。この80年は、絶えず変化する食のニーズを捉え、社会課題に向き合い続けた歴史です。私たちは素材調達から食品加工、さらには低温物流までのフードバリューチェーンを、さまざまなステークホルダーとの共創を通じて展開しています。この企業特性を活かしながら、当社が食と人と地球の架け橋となり、グループシナジーを発揮しながら新たな価値を創出していくことができると考えています。事業を通じて社会課題の解決に挑み続けることで、社会的価値と経済的価値の両立による企業価値の最大化を目指し、100年企業へと向かってまいります。そして、ニチレイグループに関わっていただいているすべてのステークホルダーの皆様とともに、世界中の人々が笑顔で健康に暮らせるウェルビーイングな社会の実現に向けて取り組んでまいります。

引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。





担当役員メッセージ

経営戦略とサステナビリティ戦略の一体的マネジメントで、新たな企業価値の向上を目指します

取締役上席執行役員（CSO※1・CGO※2） 戦略本部長 経営企画部・サステナビリティ戦略部・新価値創造部管掌 **高久 祐一**

ニチレイグループが目指すサステナビリティ経営は、サステナビリティ基本方針「ニチレイの約束」に基づき、事業活動を通じて社会的価値と経済的価値を両立することです。

「食」を中心とした事業をグローバルに展開する当社にとって、地球の恵みは事業活動の基盤であり、気候変動への対応や持続可能な調達の実現は喫緊の経営課題と認識しています。事業活動で直面する社会課題への対応と事業成長を両輪で取り組むため、中期経営計画「Compass×Growth 2027」では2035年へ向けたサステナビリティ経営の深化の期間と位置づけています。新たなMVV※3のもと、長期経営目標「N-FIT 2035」とグループ重要事項（マテリアリティ）の両戦略を一体的に進め、食品事業と低温物流事業を通じた社

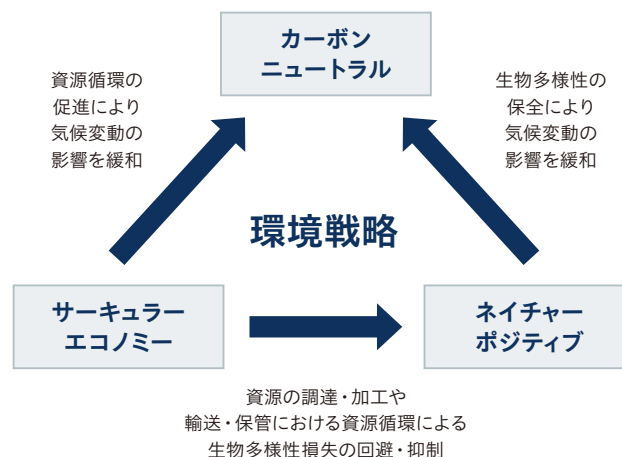
会的価値と経済的価値の創出を積極的に進めています。

昨今の気候変動、生物多様性の損失、資源循環、人権などのサステナビリティ課題はさらに複雑化しており、相互に関連しながら当社の事業活動にも影響を及ぼしています。そのため、環境分野では脱炭素（カーボンニュートラル）、生物多様性（ネイチャーポジティブ）、資源循環（サーキュラーエコノミー）を三位一体で推進する環境戦略を掲げています。気候変動への対応については、2050年カーボンニュートラルの実現に向けたロードマップを策定し、使用エネルギーをCO₂排出量の少ないエネルギーへ転換する具体的施策を進めるとともに、その進捗を適切にモニタリングする体制の整備にも取り組んでいます。また、サプライチェーンにおいて

は持続可能な原材料の調達に加え、人権デューデリジェンスを実施し、「モノとコト」の両面からアプローチする戦略を通じ、サプライチェーン全体のリスク低減とレジリエンス向上を図っています。

一方、事業のグローバル化に伴い、気候変動による地球温暖化や地政学リスクによる原材料調達コストの上昇、また各国におけるサステナビリティ情報開示規制への対応など、新たな課題への対策の難易度は年々増えています。こうした経営環境の変化に対し、長年培ってきたステークホルダーの皆様との信頼関係や現地事業会社の強みを活かしながら、グループ全体で持続的な成長を支える経営基盤の強化に取り組んでいきます。

今後は、リスクへの予防的対応に加え、食を起点に社会や世界の未来像を見据えた新たな価値創出に挑戦していきます。また、ニチレイグループの事業全体がサステナビリティ推進に直結している今、社会課題の解決を通じた新たな価値創造を実現するため、グループシナジーを発揮した「一体的リスクマネジメント」により経営基盤の強化を進めながら、社会課題の解決と事業成長の両立を図ってまいります。そして、新たな価値創造に挑み続け、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。



※1 CSO (Chief Strategy Officer)：最高戦略責任者
 ※2 CGO (Chief Global Officer)：最高海外事業責任者
 ※3 MVV：ミッション・ビジョン・バリュー

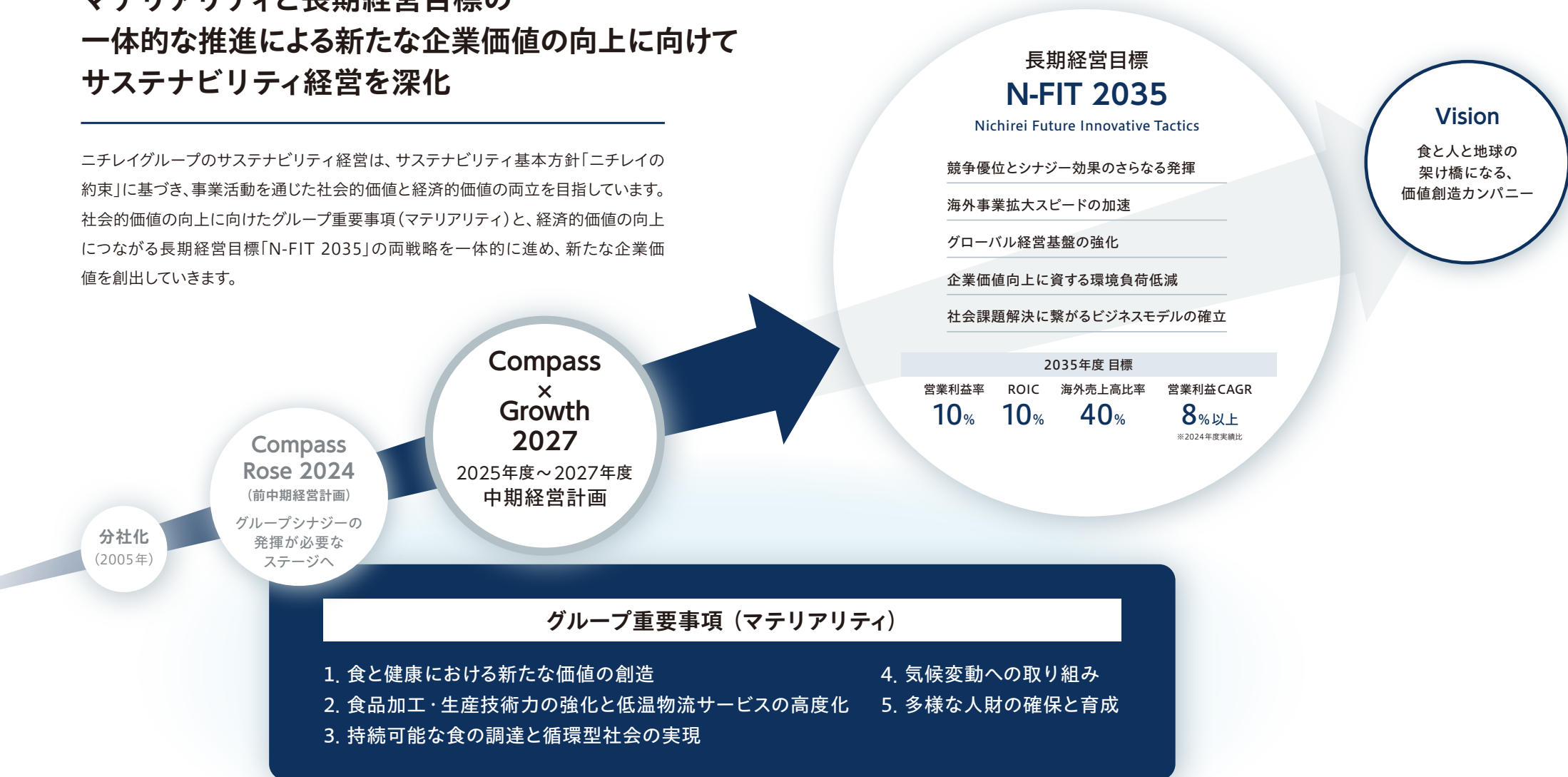


グループ重要事項(マテリアリティ)の位置づけ

マテリアリティと長期経営目標の 一体的な推進による新たな企業価値の向上に向けて サステナビリティ経営を深化

ニチレイグループのサステナビリティ経営は、サステナビリティ基本方針「ニチレイの約束」に基づき、事業活動を通じた社会的価値と経済的価値の両立を目指しています。社会的価値の向上に向けたグループ重要事項(マテリアリティ)と、経済的価値の向上につながる長期経営目標「N-FIT 2035」の両戦略を一体的に進め、新たな企業価値を創出していきます。

Mission 食からひろがる幸せを、ニチレイが未来へつなぐ



ニチレイグループサステナビリティ基本方針「ニチレイの約束」



グループ重要事項（マテリアリティ）

ニチレイグループは前長期経営目標「2030年の姿」の実現に向け、2020年に5つの重要事項（マテリアリティ）を特定し、それぞれについてのありたい姿を設定しました。長期経営目標「N-FIT 2035」においてもマテリアリティを継承しています。また、中期経営計画「Compass×Growth 2027」は、2035年へ向けたサステナビリティ経営の深化の期間と位置づけ、グループ目標とともに事業別の目標を設定し、事業戦略とサステナビリティ戦略の一体化を図っています。

重要事項（マテリアリティ）			2030年のありたい姿
1	食と健康における 新たな価値の創造	食と健康における既存領域を超えた挑戦により、新たな市場や顧客価値を創造する	素材や冷力の可能性を見出し、食を通じて地球の未来と人々の“こころ”と“からだ”の健康に貢献している。
2	食品加工・生産技術力の強化と 低温物流サービスの高度化	食品の加工・生産、低温物流で培ったコアコンピタンスをさらに磨き上げ、グローバル市場において、社会課題の解決と競争優位性による収益力向上を実現する	主力事業への経営資源集中により、キャッシュ創出力が一段と向上している。 海外事業が新たな収益の柱となっている。
3	持続可能な食の調達と 循環型社会の実現	事業の基盤であるサプライチェーンに関わるさまざまな社会課題を解決し、持続可能な食の調達と循環型社会の実現に貢献する	すべての原料・素材をニチレイグループサプライヤー行動規範・ガイドラインに準拠したサプライヤーやパートナー企業から調達している。 新たなビジネスモデルの創出などにより、サーキュラーエコノミー（循環型経済）を推進している。 自然資本へのリスクを把握し、生物多様性や水資源に関するレジリエンスが向上している。
4	気候変動への取り組み	気候変動の影響を大きく受ける食品・物流企業として、サプライチェーン全体での地球温暖化対策やエネルギー削減をステークホルダーとともに取り組む	2050年のカーボンニュートラルの実現を目指し、グループ国内外におけるCO ₂ 排出量削減の取り組みが進んでいる。 地球温暖化への取り組みとして生産・物流設備の脱フロン化が進展している。
5	多様な人財の 確保と育成	持続可能な成長を実現するため、多様な人財を確保・育成するとともに、包摂的な企業風土を醸成する	さまざまな個性や能力を持った多様な人財が、それぞれの力を最大限に発揮することで働きがい が向上し、グループの持続可能な成長を支えている。



グループ重要事項(マテリアリティ)のKPI

※1 該当商品の一例

健康価値商品(「everyONE meal」「きくぼりごはん」)、パーソナルユース(「冷やし中華」「香ばし麺の五目あんかけ焼きそば」)、「亜麻仁の恵み」シリーズ、「純和鶏」など

重要事項 (マテリアリティ)	グループ施策	グループ目標(KPI)	2025年度実績	2026年度目標	2030年度目標	主に取り組む 事業会社
1食と健康における新たな価値の創造	●健康や地球環境、多様化する顧客価値探索に対するR&Dおよびマーケティングへの資源配分 ●人々の“こころ”と“からだ”の健康や地球環境に対応した商品・サービスの開発および情報発信 ●新たな領域で価値を創出・育成する仕組みをつくり、イノベーション活動を推進	人々の“こころ”と“からだ”の健康や地球環境に対して付加価値を生み出す商品・サービスの売上高 ^{※1}	693億円	515億円 ^{※2}	1,400億円	
		生活者・社外向けの情報提供数(延べ人数/年)	111百万人	53百万人 ^{※2}	200百万人以上	
2食品加工・生産技術力の強化と低温物流サービスの高度化	●加工食品・低温物流事業における積極的な設備投資を通じた能力増強・業務革新・環境負荷軽減・基盤整備などの推進 ●グローバル人材の確保・育成やパートナー企業の開拓、M&Aなどを通じた海外展開の加速	EBITDA マージン	8.5%	9.0% ^{※2}	12%	
		EBITDA 年成長率 ※2025年度は2021年度基準の年成長率、2030年度は2025-2030年度の年成長率	3.9% ^{※3}	— ^{※4}	7%以上 ^{※3}	
		海外売上高比率	24.3%	32.0% ^{※2}	35.0%	
3持続可能な食の調達と循環型社会の実現	●人権や環境に配慮したサプライチェーンの構築とデューデリジェンスに取り組む	サプライヤー・パートナー企業とサプライヤー行動規範・ガイドラインに基づく対話を深め、連携を強化 ^{※5}	サプライヤーリスト・ESG アンケート設問の見直し	ESG アンケートおよびフィードバックの実施率 60% (国内・海外最重要サプライヤー・OEM ^{※6})	サプライヤー ESG アンケートの実施 (3年に1回) ^{※5}	
		主要原材料と重要サプライヤーへのESGデューデリジェンス実施率	海外 60% (最重要先)	海外 80% (最重要先)	100%	
		サーキュラーエコノミーの実現に向けたSDGs教育プログラムの受講率	91% (対象従業員 実施完了)	—	100% (全従業員)	
	●持続可能な資源調達やサーキュラーエコノミーの実現に取り組む	全拠点における廃棄物リサイクル率	99%	99%	99%	
		水産事業における水産物の持続可能な水産物調達ガイドラインに準じた調達率 うち、MSC ^{※7} ・ASC ^{※8} 認証品などのグローバル水産物認証品比率	99% 37%	99% 34%	100% 50%	
		持続可能なパーム油(RSPO 認証油)の調達比率	100% (ブックアンドクレーム)	100% (ブックアンドクレーム)	100% (認証油)	
	●生態系に配慮した事業活動を通じ、生物多様性と水資源の保全に取り組む	水ストレスが高い拠点における水使用量削減の取り組み	水ストレスが高い 自社拠点の実態調査	特定された水ストレス拠点へのアセスメント実施	高リスク拠点での水使用量の削減に取り組み、水保全活動を推進する	
		ニチレイグループの自社拠点や社有地における生物多様性保全活動の実施	自社拠点の 生物多様性実態調査	自社拠点の 生物多様性実態調査	自社拠点における動植物の種の保存を含む、生物多様性の回復活動に取り組む	
4気候変動への取り組み	●食品工場・物流センターにおける原単位でのCO ₂ 排出量削減や再生可能エネルギーの活用を推進するとともに、TCFDの提言に基づく情報開示を行う ●国内におけるすべての冷凍・冷蔵設備の自然冷媒への置き換え ●海外における実態の把握を通じた自然冷媒への置き換え	CO ₂ 排出量削減 国内・海外Scope1、2(2022年度比)	△20%	△20% ^{※9}	△42%	
		CO ₂ 排出量削減 国内・海外Scope3(2022年度比)	—	—	△25%	
		自然冷媒化率 生産設備(国内)	74%	84%	100%	
5多様な人財の確保と育成	●施策の効果をモニタリングするグループ共通の従業員エンゲージメントサーベイの実施 ●グループ従業員がそれぞれのキャリア観などに応じた働き方を選択でき、かつ、生産性向上に寄与する人事制度 ●ルールの整備と活用支援 ●従業員一人ひとりが働きがいを感じ、健康で生き生きと働ける職場環境や企業文化づくりに向けたコミュニケーション活動の推進と公平な学びの機会の提供	従業員エンゲージメントスコア	70pt	73pt	80pt	
		女性取締役・監査役比率(持株会社)	18.8%	18.8%	30%以上	
		グループ(国内主要会社)の女性管理職比率	10.2%	11.9%	30%	
		人財投資額	12億円	9億円 ^{※10}	20億円	

※2 2026年度は国内4月～12月、海外1月～12月を集計対象期間として設定 ※3 2025年度は2021年度基準の年成長率、2030年度は2025-2030年度の年成長率 ※4 2026年度は決算期変更による変則決算となるため、年成長率は算出していません。

※5 2025年2月18日開催の取締役会においてサプライチェーンマネジメントに関するグループ目標・KPIを改定 ※6 OEM (Original Equipment Manufacture)：他社ブランドの製品を製造すること ※7 MSC 認証：MSC (Marine Stewardship Council：海洋管理協議会)による水産資源や環境に配慮し、適切に管理された持続可能な漁業に関する認証 ※8 ASC 認証：ASC (Aquaculture Stewardship Council：水産養殖管理協議会)による環境と社会に配慮した責任ある養殖水産物に対する認証 ※9 2026年度は国内4月～12月、海外1月～12月を集計対象期間とし、比較対象期間である2022年度を国内4月～12月、海外1月～12月として設定 ※10 2026年度は国内4月～12月を集計対象期間として設定

■ 食品事業 ■ 低温物流事業 ■ ニチレイ(持株会社)



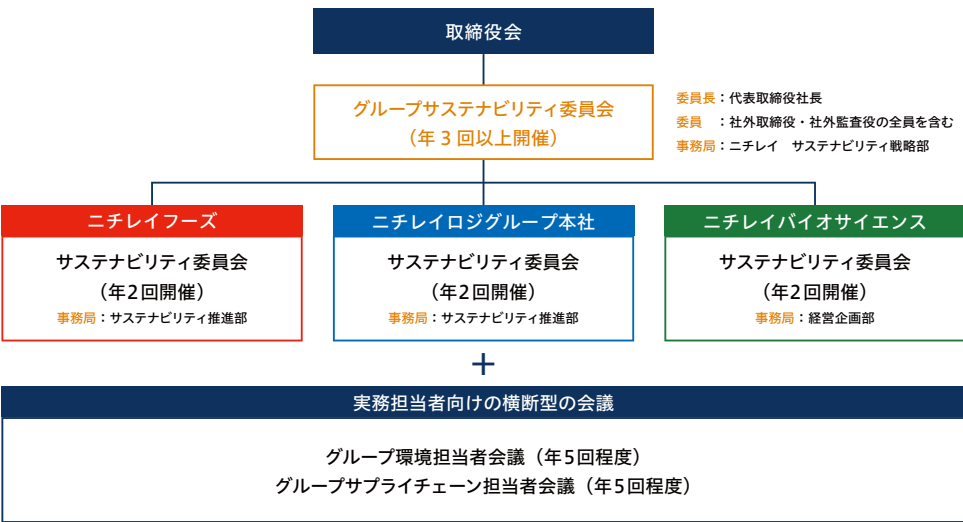
サステナビリティ推進体制

体制

多岐にわたる分野の事業会社で構成される当社グループは、各社の事業特性に応じたサステナビリティに関する対策の立案、実効性の高い活動を推進しています。各社の取り組みは、年に3回以上開催される「グループサステナビリティ委員会」において報告され、取り組みの内容・進捗に応じてグループ全体の政策・方針の策定や、社会動向の共有を行っています。グループサステナビリティ委員会の委員長は代表取締役社長が担い、事業会社の社長や、関係役員らが委員として参加しています。

【サステナビリティ推進体制図】

2026年4月時点



2025年度におけるグループサステナビリティ委員会の活動状況は以下のとおりです。

開催実績	4回
主な議題	・2050年カーボンニュートラル実現に向けたCO₂排出量削減目標およびCO₂排出量モニタリング ・グローバルサステナビリティ情報開示の動向と対応 ・次年度CO₂排出量削減に向けた重点施策と実行計画 ・マテリアリティKPIの進捗および次年度目標

サステナビリティ戦略部

サステナビリティの推進部署として、2022年4月に持株会社の戦略本部にサステナビリティ推進部を新設し、2024年4月にサステナビリティ戦略部に改称しました。事業会社のサステナビリティ推進部門と協力、連携し取り組みを進めています。

グループサステナビリティ委員会

持株会社の取締役会諮問機関として、2022年度からグループサステナビリティ委員会を設置しています。代表取締役社長が委員長となり、持続可能な社会の実現に向けたニチレイグループの取り組みを審議し、社会的価値と経済的価値の両立により、ニチレイグループの企業価値の最大化に寄与することを目的とします。

委員長	代表取締役社長
委員	社外取締役・社外監査役の全員を含む
事務局	ニチレイ サステナビリティ戦略部
開催頻度	年3回以上
討議内容	グループ重要事項（マテリアリティ）のサステナビリティに関する取り組みと進捗 ・持続可能な食の調達・サーキュラーエコノミー・気候変動・生物多様性 ・サプライチェーン上の人権課題 など

なお、環境分野に関しては、「グループ環境担当者会議」において各社の事業特性に応じた環境対策の立案や実効性の高い環境活動を推進しています。

また、持続可能な調達に関しては、「グループサプライチェーン担当者会議」において事業会社間で詳細な情報共有や議論を行い、事業基盤であるサプライチェーンの持続可能性についてニチレイグループ全体で取り組みを進めています。

持株会社、事業会社の関連機関部署とも緊密に連携し、サステナビリティ経営を推進します。



社外ステークホルダーからの期待と提言



富田 秀実

一般社団法人サステナビリティ経営研究所
代表理事

ニチレイグループは、冷凍食品や水産品・畜産品などの販売を行う食品事業に加え、食品の保管・輸送を行う低温物流事業を担い、食のサプライチェーン全体を幅広く支える、食品産業に不可欠なインフラ企業と位置づけられます。

現在、世界情勢が不安定さを増し、また、世界的な地球温暖化対策は順調とは言えず4～5度気温上昇シナリオが現実化しつつあります。これらの影響を最も大きく受けるのが食品産業であることは言うまでもないですが、事業の持続性だけでなく、食のインフラを支える企業としてニチレイの役割は今後さらに高まると考えられます。

その中で、ニチレイグループのサステナビリティへの取り組みは着実に進化しています。例えば、持続可能な漁業認証の積極的な導入や亜麻仁飼料による環境に配慮した食材の開発といったユニークな取り組み、また、物流業界におけるトラックドライバー2024年問題への先進的な対応も進められてきました。

経営層のリーダーシップのもとで提示された新長期経営目標「N-FIT 2035」にも表れているように、特に過去数年でサステナビリティの事業戦略への統合が順調に進み、上記の事例のような成果が着実に表れてきたと言えるでしょう。

今後はサステナビリティの取り組みを進化させるのみならず、その成果を明確にするため社会的インパクト評価の強化、さらには今後のSSBJ基準を適用した情報開示への対応の観点からも、財務影響を含めた企業価値への貢献について統合的な開示が進むことを期待します。



山内 愛子

株式会社シーフードレガシー
取締役副社長／海洋科学博士

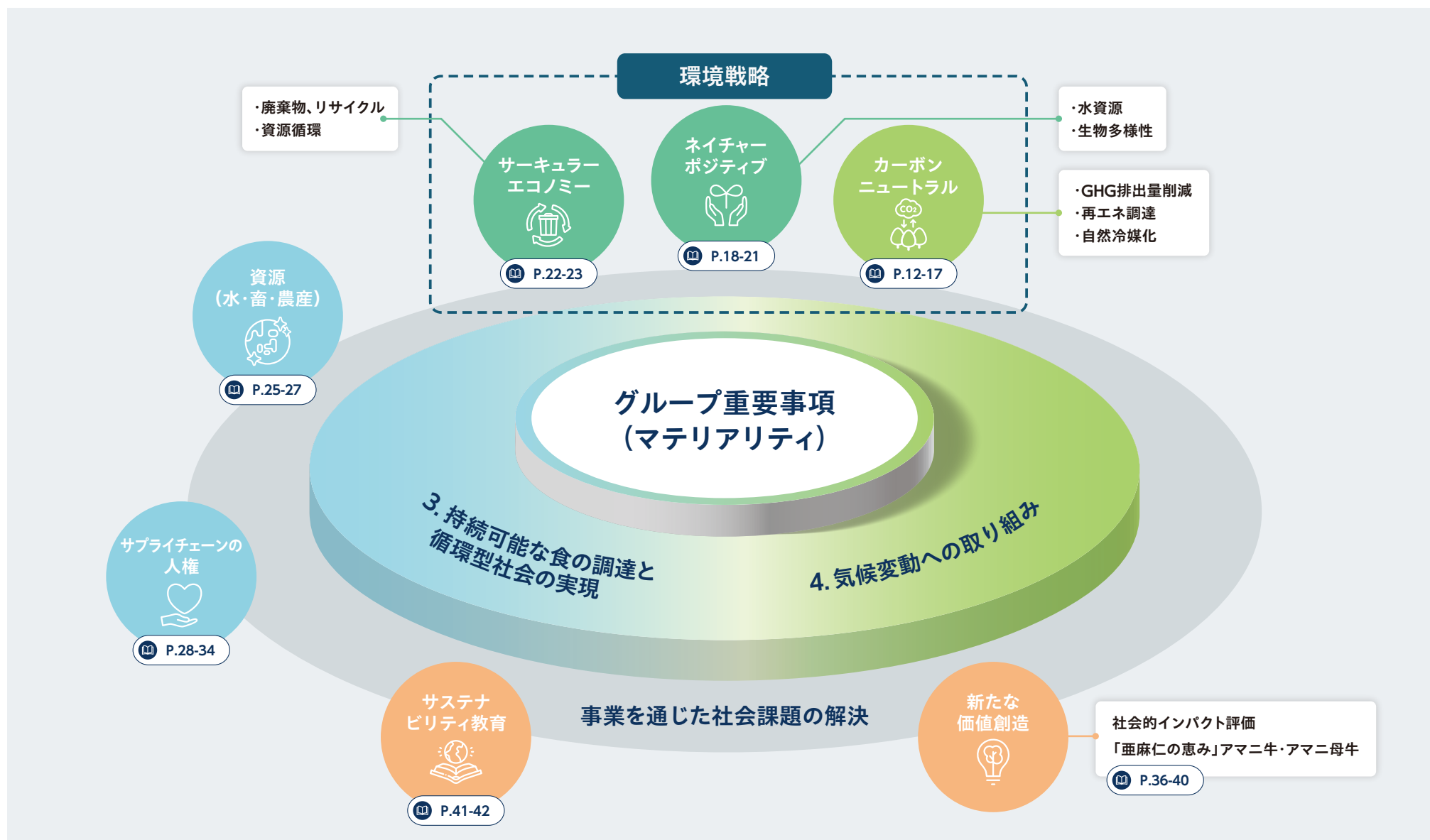
ニチレイグループが実践する取り組みで高く評価できる点に、サプライヤーとの信頼関係に基づく「連携」をベースとした取り組みが挙げられます。生産現場における課題は多様なため、リスクを適切に把握しサプライチェーン上の環境インパクトや人権リスクの改善に長期的視野で取り組む必要があります。この点において、ニチレイグループではサプライヤーと丁寧なコミュニケーションを重視しながら、ともに実効性ある改善を実施する体制を整えている点が際立っていると言えます。

一方で、漁業や養殖業の生産現場での取り組みでは、取り扱う水産物全般に優良事例を拡大するためのプランや客観的な目標の設定が次の課題として見えてきています。個別サプライヤーと丁寧に取り組むを実践した経験に、サプライチェーン全体を見通す視点を組み合わせることで、よりポジティブなインパクトを生むロードマップが見えてくると思います。

これらの強みや課題から、ニチレイグループには総合的なリスク管理のために重要となるトレーサビリティの確立や総合的な改善成果の「見える化」の強化を期待しています。ニチレイグループのサプライヤーとの取り組みは、そのプロセスも含めて広く国際的なベストプラクティスと言える要素があります。そのため、グループのサプライチェーンマネジメントにとどまらず、そのインパクトやストーリーを社会と共有することで、国際的な課題解決のための波及効果を生むことが期待されます。



サステナビリティ戦略の全体像



Section 02

ENVIRONMENT

環境

012 カーボンニュートラル

GHG排出量削減

再エネ調達

自然冷媒化

018 ネイチャーポジティブ

水資源

生物多様性

022 サーキュラーエコノミー



カーボンニュートラル

2050年カーボンニュートラル宣言

ニチレイグループは2050年までに
カーボンニュートラルを達成する

ニチレイグループでは、2050年に向け、国内外を含めたサプライチェーン全体（Scope1、2、3）のGHG(温室効果ガス)排出量を可能な限りゼロに近づけるとともに、削減できなかった排出量については、吸収・除去の取り組みによりカーボンニュートラルを達成します。

グループ目標(KPI)	2025年度実績	2026年度目標	2030年度目標
CO ₂ 排出量削減 国内・海外Scope1、2（2022年度比）	△20%	△20%	△42%
CO ₂ 排出量削減 国内・海外Scope3（2022年度比）	—	—	△25%

※2026年度は国内4～12月、海外1～12月を集計対象期間とし、比較対象期間である2022年度を国内4～12月、海外1～12月として設定

2025年度GHG総排出量 3,233千トン-CO₂e(国内・海外)

Scope1、2においては、国内を中心に削減が進んでいます。今後は成功事例を海外へも展開しグループ全体で削減を図ります。GHG総排出量のうちScope3排出量が全体の約90%を占め、そのうちカテゴリ1がScope3総量の約60%を占めています。加工食品や水産・畜産製品に用いる原材料やOEM製品などの調達などを主な排出源として確認しています。

Scope3 上流	Scope1&2 自社	Scope3 下流
① 購入した製品・サービス 1,740	Scope1 直接排出 88 国内 49% 海外 51%	⑨ 輸送、配送(下流) 9
② 資本財 130	Scope2 エネルギー 起源の 間接排出 199 国内 62% 海外 38% ※マーケット基準	⑩ 販売した製品の加工 121
③ Scope1、2に含まれない燃料 およびエネルギー関連活動 44		⑪ 販売した製品の使用 34
④ 輸送、配送(上流) 748		⑫ 販売した製品の廃棄(下流) 83
⑤ 事業から生じる廃棄物(上流) 14		⑬ リース資産(下流) 6
⑥ 出張 2		⑭ フランチャイズ 算定 対象外
⑦ 雇用者の通勤 3		⑮ 投資 11
⑧ リース資産(上流) 0		
合計 2,681	合計 287	合計 265

※Scope3排出量の精緻化のため、カテゴリ1およびカテゴリ4の算定方法を変更しました。

・カテゴリ1：

①従来含めていた低温物流の委託輸送に係る排出量をカテゴリ4へ再分類しました。

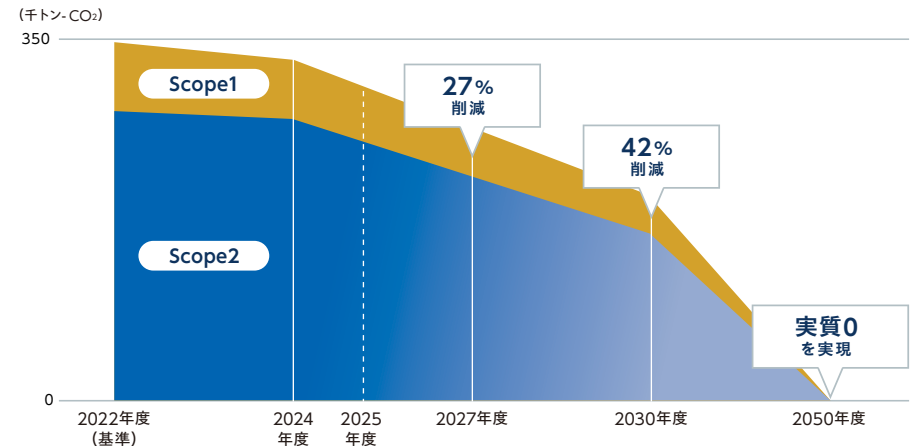
②原材料・資材の活動量の一部を、これまでデータ不足により代替していた販売データに基づく推計値から、実態に近い原材料・資材購入データへ変更しました。

・カテゴリ4：

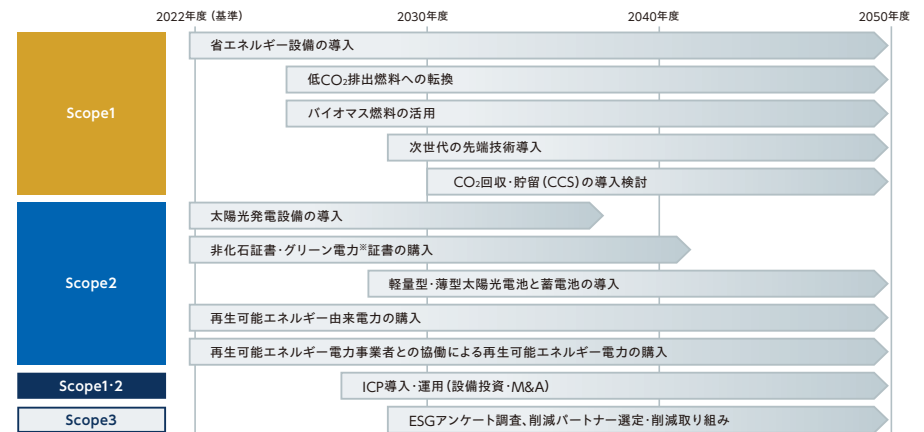
輸配送の活動量の一部を支出額データから、実態に近いトンキロデータ（輸送重量×輸送距離）へ変更しました。

2050年に向けたロードマップ

カーボンニュートラル宣言の達成に向け、ニチレイグループではロードマップを策定しました。今後は従来の削減方法に加え、手法の多様化を図りながらより着実に排出量の削減を進め、実質0を目指します。



2050年に向けたScope別の取り組みロードマップ



※グリーン電力：バイオマス・太陽光・風力など再生可能エネルギーでの発電電力。

その再生可能エネルギー発電でのCO₂排出量削減分を、電力証書という形で取引すること。



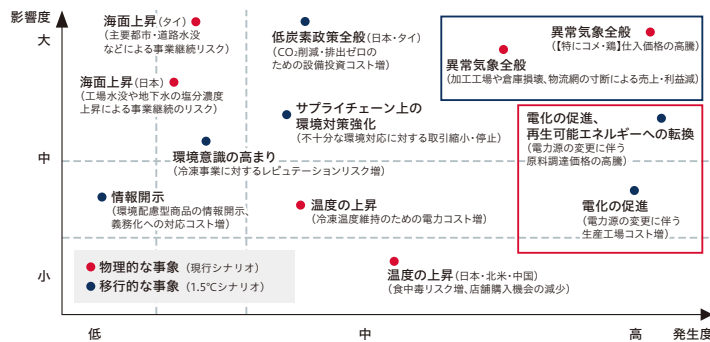
カーボンニュートラル

気候変動の影響は年々深刻さを増し、気候変動が原因の一つとされる異常気象や自然災害の多発は、自然の恵みを享受して事業を行うニチレイグループにとって重要な社会課題であり事業継続に対する脅威と認識しています。気候変動に伴う外部環境の変化によって及ぼされるリスクへの適切な対応を進めるとともに、新たな事業機会の想定も踏まえた複数のシナリオを検討し適切に開示していきます。

物理リスク・移行リスク

重要度の高いシナリオ別リスク・機会において、2024年度は第1フェーズとして移行リスクのうち、炭素価格・エネルギー価格法規制におけるシナリオ分析の再評価・財務影響評価を実施しました。また、第2フェーズとして物理リスクについて再評価を実施しました。2025年度は各リスクへ適切・迅速に対応するため、仕組みの構築を進めました。

リスクの影響度と発生度によるマトリックス



移行リスクへの対応

GHG排出量削減マネジメントサイクルの確立・運用

- ・環境データ管理システムを導入し、エネルギーデータの収集・管理体制を構築
- ・CO₂排出量、削減量実績と目標値を月次でモニタリング
- ・削減ポートフォリオの検討・設定
- ・四半期ごとに目標との乖離を把握、追加の削減策を検討・実行
- ・グループサステナビリティ委員会にて報告・議論

リスクの調査内容

対象年度	2030年度・2050年度	
リスクタイプ	第1フェーズ 移行リスク	第2フェーズ 物理リスク
参照シナリオ	IEA WEO2023-ETP2023	IPCC AR5
調査項目	炭素価格・エネルギー価格法規制	洪水・高潮 干ばつ 水ストレス 気温上昇(原材料)

グループ環境担当者会議

多岐にわたる分野の事業会社で構成される当社グループは、年5回程度行われる「グループ環境担当者会議」を設置し、各社の事業特性に応じた環境対策の立案、実効性の高い環境活動を推進しています。

2025年度の 主な議題

ニチレイグループ環境戦略と重点施策、環境データ管理システムの稼働、CO₂排出量見込と次年度計画策定、M&A時のCO₂排出量の取り扱い

物理リスクへの対応

気候変動リスク予測システムを活用したリスクマネジメント体制の構築

- ・既存・新規拠点や、原材料の原産地に対するリスクの把握と対応策検討の仕組みを整備
- ・気候変動リスク予測システムへの基礎データ追加登録により予測範囲を拡大

1. 既存拠点や原材料調達先の原産地に対する活用

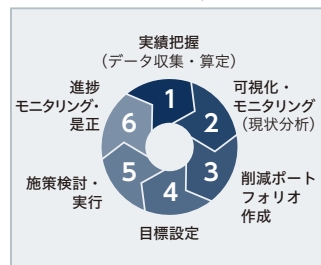
事例1：既存物流センターの建て替え検討時

建設地の検討	リスク分析システムの活用	投資判断
①既存の所在地	・建て替え後物流センターの想定使用年数期間のリスク情報を取得 ・洪水、高潮などの災害発生頻度や災害発生時影響額を試算	50年分のリスク分析を実施した結果、既存の所在地での建て替えが最適と判断、決定
②近隣地への移転		
③事業所閉鎖		

2. 新規拠点・M&A先・新規サプライヤーの選定に対する活用

事例2：新規原材料調達先の検討時

新規サプライヤー候補の情報把握	リスク分析システムの活用	新規サプライヤーの決定
①原料の原産地	各エリアの地震・高潮・洪水・干ばつ・水ストレスなどのリスク情報を把握	サプライヤー候補ごとにリスク分析を実施・比較し、新規サプライヤーを決定
②加工場の立地		





カーボンニュートラル

省エネルギー設備の導入

Scope1削減施策

【食品事業】

ニチレイフーズでは、Scope1排出量削減に向けて以下の取り組みを実施および検討しています。

工場排熱の回収

目的：工場排熱の利活用によるCO₂削減

山形工場や船橋第三工場、中冷では、茹で麺機や高圧ボイラからの廃蒸気を回収して温水製造などの熱源として利用しています。今後も同様の取り組みを進めていきます。



廃蒸気回収装置

鶏舎用熱交換器の導入検討

目的：鶏舎吸排気の熱交換によりエネルギー効率向上

ニチレイフレッシュファームでは、鶏舎用熱交換器導入の検討のため電気熱交換器を設置し試験運用を行っています。冬季の寒冷な気候において熱交換した外気を取り込むことで、鶏舎内の環境を改善することが目的です。熱交換器は電力の利用によりScope2排出量が増加しますが、ガス暖房器機の稼働減少によりScope1排出量の削減が期待できます。GHG排出量削減効率については試算中です。



既設ガス暖房機

バイオマス燃料の活用

Scope1削減施策

【食品事業】

関西バイオガス設備の稼働

目的：工場から排出される動植物性残渣を自社工場内でバイオマス燃料化し、エネルギーの資源循環を推進

関西工場では、2025年7月よりバイオガス設備（「D-Bioメタン」）の稼働を開始しています。本設備では、1日当たり0.5～0.7トン、年間では約187トンの残渣を投入しており、これは同工場における動植物性残渣の約11%に相当します。CO₂排出量削減効果は年間で約40トンです。

また、国内の他工場においても第2弾となる設備導入の検討を進めています。



バイオガス設備

エネルギー転換

ニチレイグループでは、使用エネルギーをCO₂排出量の少ないものへと切り替える取り組みを進めています。電力は、再生可能エネルギー由来（CO₂排出量ゼロ）のものへ転換していくとともに、食品工場では、生産ラインで揚げる・焼くなどの工程で使う熱エネルギーをつくるための燃料を、電化やCO₂排出量の小さい燃料への転換を進めています。

電力の再生可能エネルギー化

2025年度は、前年度比で8ポイント高めることができました。これは太陽光発電設備の設置や、オフサイトコーポレートPPA[※]の導入が進んだことが主な要因です。

※PPA（Power Purchase Agreement：電力購入契約）：電力需要家が発電事業者から再生可能エネルギー電力を直接購入する契約方式

太陽光発電の活用

ニチレイグループでは、食品工場の敷地内や低温物流倉庫の屋上などへ太陽光発電設備の設置を推進しています。2025年度までに国内の29拠点に設置し、発電量は11,656MWh、CO₂排出削減量は4,639トンとなりました。また、これらの太陽光パネル設置拠点や日々の発電量などは社内イントラネットで周知し、従業員に再生可能エネルギーやCO₂排出量削減に関心を高めてもらうための情報発信にも取り組んでいます。

太陽光発電量とCO₂排出削減量

設置年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
設置拠点（累計）	11	15	17	29
太陽光発電量（MWh）	3,201	4,268	6,798	11,656
CO ₂ 排出削減量（トン）	1,429	1,842	2,876	4,639

国内電力の再生可能エネルギー割合実績

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
9%	22%	33%	41%

※国内電力使用量に占める再生可能エネルギーの割合



カーボンニュートラル

ニチレイグループ太陽光発電設備 設置拠点一覧（2026年4月時点）

NF：ニチレイフーズグループ

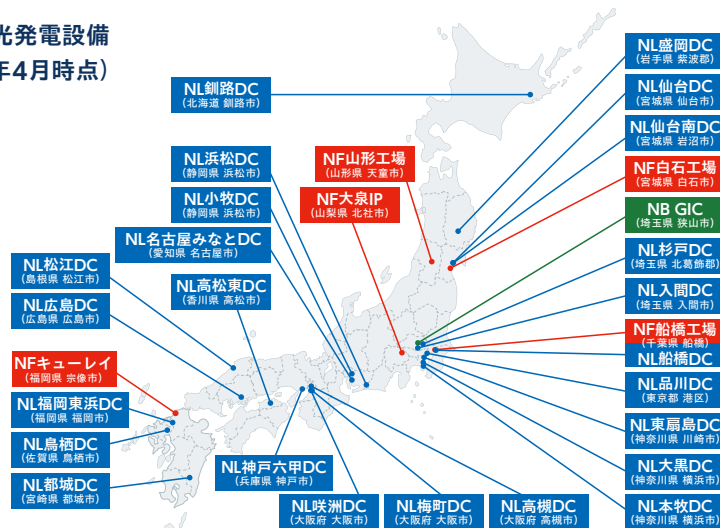
NL：ニチレイロジグループ

NB：ニチレイバイオサイエンス

DC：ディストリビューションセンター

IP：アイスプラント

GIC：グローバルインノベーションセンター



蓄電池の導入

Scope2削減施策

【食品事業】

【低温物流事業】

【実証実験中】太陽光発電+蓄電池

目的：太陽光発電の余剰電力の有効活用および災害対策

実験内容：太陽光発電（再生可能エネルギー電力）+蓄電池

ニチレイグループでは、2022年より再生可能エネルギー調達の一環として、太陽光オンサイトPPAを導入し、発電をしています。これまでは、太陽光オンサイトPPAで発電した電力のすべてを、導入拠点内で自家消費できておらず、余剰電力の有効活用が課題となっていました。

その課題解決のため、ニチレイフーズ 山形工場にニチレイグループとして初めて蓄電池システムを導入しました。本システムにより、日中に発電した電力の余剰電力を蓄電し、夜間に活用することが可能となり、自家消費率を従来の約80%から約95%まで高めることが可能となりました。

また、ニチレイロジグループにおいても、2025年6月からニチレイ・ロジスティクス北海道釧路物流センターにて蓄電池システムの運用を開始しています。システムの導入により、発電電力の自家消費率が約90%まで向上しています。

壁面太陽光パネルの導入

Scope2削減施策

【低温物流事業】

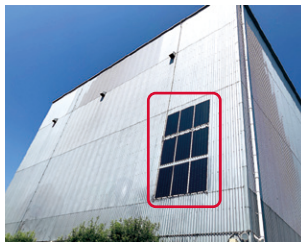
【実証実験中】壁面太陽光パネル

目的：軽量型・薄型太陽光パネルの耐久性と設置可能性の検証

実験内容：薄型太陽光パネルの壁面・屋上への接着・運用実験

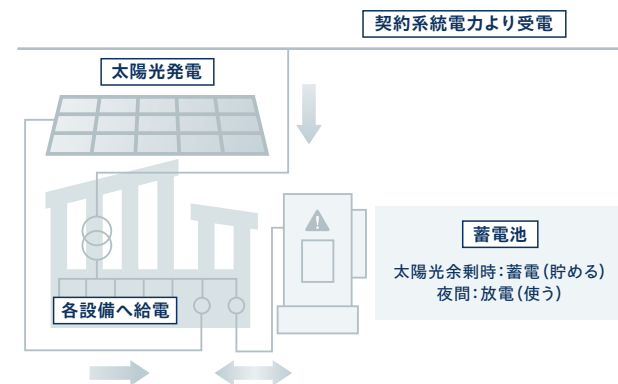
ニチレイロジグループは2025年8月、軽量型・薄型太陽光発電システムの運用を開始しました。従来の屋上設置に加え、壁面への太陽光パネル設置の実証実験も兼ねており、ニチレイグループとしても初の試みとなります。これまではパネルを架台に設置していたため屋上にしか設置することができませんでしたが、軽量型を採用し設置方法を架台式から接着式にすることで、壁面への設置も可能となりました。架台・パネルの重量が大幅に削減されるため、耐荷重の問題で太陽光パネルを設置できなかった事業所の屋上にも今後は設置できる可能性が高まります。本システムの導入により、太陽光発電システムを設置する場所の選択肢が広がり、再生可能エネルギーの活用拡大が可能となります。また、発電した電力を自家消費することで、自然エネルギーの自給率を高めます。

<https://www.nichirei-logi.co.jp/news/2025/20250825.html>



中井物流センター壁面

蓄電池システムの使用イメージ <ニチレイフーズ 山形工場>



太陽光パネル



蓄電池

<https://www.nichirei.co.jp/news/2024/470.html>

<https://www.nichirei-logi.co.jp/news/2025/20250630.html>



カーボンニュートラル

再生可能エネルギー由来電力の購入（地熱発電） Scope2削減施策

ニチレイ、九州電力、九電みらいエナジーは、ニチレイグループが九州で運営する物流倉庫と製造工場、計16拠点に地熱発電を用いたオフサイトコーポレートPPA^{※1}を、2026年4月1日より導入しました。この地熱発電を用いたオフサイトコーポレートPPAの導入は、物流倉庫および食品製造業界で初めての取り組みです^{※2}。

導入背景

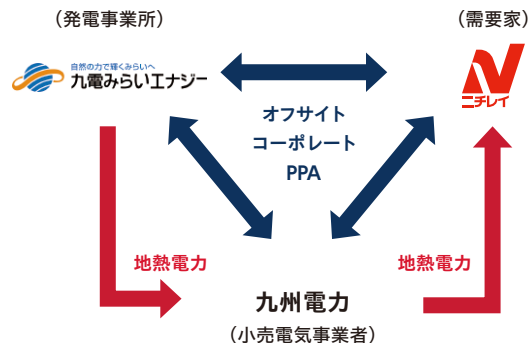
日本国内の発電電力量に占める再生可能エネルギー（水力含む。以下「再エネ」）は、全体の23.0%を占めています（2024年度時点）^{※3}。再エネのうち地熱発電は、天候や時間に左右されにくく、24時間365日安定した発電・供給が可能であり、設備利用率は83%^{※4}です。これは、太陽光や風力など他の再エネと比較しても、高水準にあります。

ニチレイグループは、太陽光発電では代替できない夜間の使用電力の再エネ化や、土地・建物等の制約から太陽光発電が設置できない拠点への再エネ導入を目的に、本取り組みを決定しました。地熱発電の電力を、常時一定量を使用する冷凍・冷蔵倉庫や、夜間も稼働する製造工場で、24時間必要となる電力である「ベース電力」として活用します。

地熱発電は日本の発電電力量に占める割合が0.3%^{※4}と非常に希少ですが、その約40%は九州にあります。既設の地熱発電を、ニチレイグループが導入することで、事業活動を展開する九州における再エネの地産地消へも貢献します。

導入スキーム

九電みらいエナジーが所有する4カ所の既設の地熱発電所（大分県の八丁原発電所、滝上発電所、鹿児島県の山川発電所、大霧発電所）で発電した再エネを、小売電気事業者である九州電力を通じて、ニチレイグループの各拠点に供給します。



導入効果

ニチレイグループは、年間で約16,000MWh（9,980kW^{※5}の太陽光発電設備による発電量相当）を受電し、これにより年間約7,600トンのCO₂削減効果^{※6}を実現する見込みです。



地熱発電所
（九電みらいエナジー 八丁原発電所）



物流倉庫
（ニチレイ・ロジスティクス九州 福岡東浜物流センター）

※1 Power Purchase Agreementの略。再エネ電源の所有者である発電事業者と電力の購入者が、事前に合意した価格および期間における再エネ電力の売買契約を締結し、発電場所から離れた需要家に対し、送配電網を介して再エネ電力を供給する契約方式

※2 九電みらいエナジー調べ（2026年3月時点）

※3 出所：「令和6年度（2024年度）エネルギー需給実績（速報）」（資源エネルギー庁：2025年12月12日）

※4 設備の最大発電能力に対し、実際に発電している量の割合を指す。

出所：「第7次エネルギー基本計画関連資料」（資源エネルギー庁：2025年2月18日）

※5 第7次エネルギー基本計画関連資料における、太陽光（事業用）の設備利用率18.3%とした場合の太陽光発電設備量

※6 九州電力（小売電気事業者）のCO₂排出係数（2024年度実績）における「基礎・調整後排出係数：0.000472 t-CO₂/kWh（その他のお客さま）」をもとに算出

<https://www.nichirei.co.jp/news/2026/503.html>



カーボンニュートラル

インターナルカーボンプライシング(ICP)の導入・運用 **Scope1・2削減施策**

ニチレイグループでは、2025年10月よりインターナルカーボンプライシング（Internal Carbon Pricing：ICP）を導入しました。グループ全体でのCO₂排出量削減を推進するため、一定規模以上の関連設備投資や新規事業計画においてCO₂排出削減効果を金額換算し、収支計算や社内決裁プロセスにおける判断材料の1つと位置付けています。また、連結子会社化についてもICPを運用し、連結子会社化により増加したCO₂排出量を定量的に把握することで、削減に向けた適切な対応や取り組みを進めています。設定価格は、外部炭素価格や将来的な規制動向などを踏まえ、適宜見直しを行っていきます。

GHG排出量削減に向けた取り組み **Scope3**

2025年度は、排出量算定における一層の精緻化に向け、計算方法の見直しを行うとともに、課題の抽出を実施しました。

カテゴリ1がScope3総量の約60%を占めていることから、サプライヤーとの協働を通じた削減が不可欠と考えており、2026年度はサプライヤーへのアンケート調査によるScope3の計算に必要な環境データの取得や、GHG排出量削減に協働で取り組むことができるパートナーの選定を実施し、積極的な対話や削減に向けた働きかけを進めていきます。

脱フロンへの取り組み

自然冷媒への切り替え

ニチレイグループでは気候変動への取り組みとして、脱フロン化に向け、冷凍設備での自然冷媒機への切り替えを計画的に実施しています。2030年までに、ニチレイロジグループの海外拠点を含む80%（貸借除く設備トンベース）、およびニチレイフーズの国内自営食品工場および投資工場のフリーザー100%について、自然冷媒機への切り替えを実施します。

自然冷媒化に向けた目標と進捗

	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度目標	2030年度目標
自然冷媒化率 生産設備（国内）	56%	63%	71%	74%	84%	100%
自然冷媒化率 低温物流関係（海外を含む）	53%	56%	61%	65%	68%	80%

自然冷媒への切り替え実績はこちら：<https://nichirei.disclosure.site/ja/themes/225>

エネルギー効率向上・冷媒漏洩防止

ニチレイグループでは、大型低温物流倉庫や食品工場を保有しています。エネルギー効率の向上に向け、さまざまな取り組みを実施し、エネルギー効率向上を実現しています。これに加え、日常の点検・管理を徹底し、フロン漏洩を抑えています。また、2021年度からは高性能フロン検知器を導入し、定期冷媒漏洩点検を実施して削減に取り組んでいます。

冷凍機の更新	圧縮機や冷却器の適切更新
冷却塔設定の最適化	冷凍機高圧抑制、冷却塔運転時間削減
暖気侵入防止	暖気排出装置設置・ドックシェルターやエアシェルターの適切設置
冷媒漏洩の早期発見と早期処置	高性能フロン検知器を導入

社外取締役からの期待と提言

役員報酬制度において、評価指標をESG第三者評価からCO₂排出量削減に連動する体系へ見直したことで、単年度の目標設定と進捗管理が可能となりました。この枠組みの中で、サステナビリティ戦略部長のリーダーシップのもと、各事業会社が密接に連携し環境価値調達への理解を深化させた点を高く評価します。特に、調達手法の分散により将来的な調達制約リスクが懸念されるFIT非化石証書への依存を低減し、エネルギー調達戦略のレジリエンス向上に寄与した意義は大きいと考えます。

今後は風力・バイオマス電力由来の環境価値活用を含め選択肢を拡充し、GHGプロトコルの全面改訂も踏まえ、環境価値調達ポートフォリオの一層の分散と高度化を期待します。



社外取締役 鍋嶋 麻奈



ネイチャーポジティブ

ニチレイグループは「食」を中心にグローバルで多岐にわたる事業を展開し、農・畜・水産資源をはじめとした生物多様性から生み出される地球の恵みによって成り立っています。地球の恵みである自然資本と生態系サービスに大きく依存している一方で、事業活動によりさまざまな影響を与えていることを認識し、サステナビリティ基本方針「ニチレイの約束」でも生物多様性の保全に努めることを宣言しています。当社グループでは生物多様性の保全と自然資本の持続可能な利用に取り組んでいます。

グループ重要事項（マテリアリティ）「持続可能な食の調達と循環型社会の実現」

グループ施策	グループ目標（KPI）	2025年度実績	2026年度目標	2030年度目標
生態系に配慮した事業活動を通じ、生物多様性と水資源の保全に取り組む	水ストレスが高い拠点における水使用量削減の取り組み	水ストレスが高い自社拠点の実態調査	特定された水ストレス拠点へのアセスメント実施	高リスク拠点での水使用量の削減に取り組み、水保全活動を推進する
	ニチレイグループの自社拠点や社有地における生物多様性保全活動の実施	自社拠点の生物多様性実態調査	自社拠点の生物多様性実態調査	自社拠点における動植物の種の保存を含む、生物多様性の回復活動に取り組む

戦略

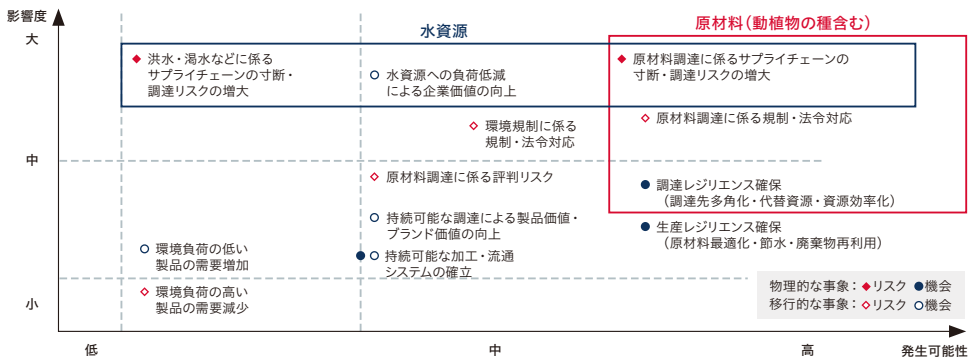
ニチレイグループの自然資本への依存と影響の大きさを踏まえ、事業への自然関連のリスクと機会を把握するため、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）が提唱するLEAPアプローチに沿って評価を実施しました。当該評価では、バリューチェーンにおける上流（原材料調達地域）、および直接操業（グループ全事業所202拠点）を対象とし、その評価結果に基づき、グループ共通の最重要リスクとして「水資源」を特定しました。この評価結果を踏まえ、「水資源」「農・畜・水産資源」の観点を含めた生物多様性の保全と回復に向けた取り組みを進めています。



事業活動における自然への依存・評価／バリューチェーン上のリスク・機会の抽出
<https://nichirei.disclosure.site/ja/themes/167>

重要度の高いリスク・機会の特定

抽出したリスク・機会について、当社グループの事業における発生可能性と影響度を考慮した重要度評価を行い、事業に及ぼす財務的影響の大きい項目をニチレイグループのリスク・機会として特定しました。



2025年度は、特定したリスク・機会のうち、水ストレスの高い地域にある自社拠点と、生態系の完全性が高い地域にある自社拠点を選定し、実態調査を実施しました。

実態調査

	対象事業所数	調査内容
水ストレス	海外2カ所	流域・水源の状況、取水量・排水量・水使用量、水質および汚染物質の管理、水の効率的利用・節水対策、水の再利用状況など
生物多様性	国内6カ所	近隣地域における生物多様性の把握、事業活動が生物多様性の維持に与える影響、自然保護活動および自治体との連携状況など

今後の取り組み（予定）

生物多様性保全に向けた取り組み、および、水ストレスが高い拠点に対するアセスメントの実施を検討していきます。



ネイチャーポジティブ

水資源保全

ニチレイグループでは持続可能なサプライチェーンの構築のため、原材料生産や事業運営に使用する水資源の重要性を認識し、水資源保全に取り組んでいます。

アセロラ農園や果汁加工施設での水資源に関する取り組み

ニチレイは1986年に「アセロラドリンク」を発売するなど、いち早くアセロラを日本に紹介してきました。1990年にアセロラ原料ビジネスを本格的にスタートし、1991年にはブラジルに子会社のNIAGRO-NICHIREI DO BRASIL AGRÍCOLA LTDA（以下、ニアグロ）を設立しました。

ニアグロでは、アセロラの原料産地および加工工場がペルナンブーコ州のペトロリーナ市にあります。ペトロリーナにはサンフランシスコ川が流れ、現在は川の周辺に熱帯果樹園が多くありますが、元々はカーチンと呼ばれる熱帯乾燥林（有刺灌木林）の広がる干ばつ常襲地域でした。1982年にソブラジーニョダムが建設され、用水路を介して農業用水が安定して供給されるようになったものの、水資源への配慮が求められる地域特性を持っています。



ソブラジーニョダム

用水路

ニアグロでは、アセロラピューレやアセロラ濃縮果汁の生産に加え、アセロラ事業のさらなる拡大を目指して2023年に「アセロラパウダー」の生産を開始しました。アセロラ栽培時の灌水だけでなく、果汁加工施設での果実処理や洗浄など多くの工程で水を使用しています。

アセロラ栽培における水使用

灌漑農業地域として、ペトロリーナ市近郊の農地には川から水路が引かれています。アセロラ農園では、農地まで管を通して水を供給し、スプリンクラーを用いた灌水を行います。アセロラの株の上から散水するだけでなく、限られた水を有効に使用することを目的に根元にマイクロスプリンクラーを設置した灌水も行っています。また、水に肥料を混ぜて灌水する場合があります。ダムの水量が減少すると灌水制限がかかる可能性もあることから、貴重な水を無駄なくより有効に活用できるよう、契約農家と協力しながらアセロラの栽培に取り組んでいます。



モニタリングと水使用量削減活動

ニアグロでは水使用量の月次モニタリングを行い、毎月の水使用量目標値と実績値から使用量変動の傾向を分析しています。モニタリングを踏まえた取り組みにより、2025年は2024年と比較し水使用量を約16%削減しました。

また、水使用量を削減する活動として、以下の3つを行っています。

①緑地への灌漑

冷凍・冷蔵庫から出る解凍水（デフロスト水）を再利用し、灌漑用水として再利用しています。

②コンテナ洗浄機

より高度な設備の導入を継続的にを行い、一例として水の再利用技術を採用したプラスチック製コンテナの洗浄機を活用しています。

③ボイラー

ニアグロのボイラーでは、蒸気発生に凝縮水（ドレン）を再利用しています。この技術により、本来は蒸気発生に必要な水の70%以上を削減することが可能です。



コンテナ洗浄機

排水処理

排水処理施設を自社で保有するニアグロでは、処理済み排水の自主モニタリングを実施しています。水の汚れを表す指標であるBOD（生物化学的酸素要求量）の除去率は現地の基準を上回っており、BOD除去90%を超える排水処理効率を達成しています。継続して取り組むことにより、受水域の水質維持と生態系の保全に貢献します。

排水処理のうち、固形物の分離工程では微細な気泡を含むポリマー溶液を添加することで固形分濃度を高め、分離効率を向上させています。ニアグロの施設で処理された排水は、専用の放流口からサンフランシスコ川の支流であるポルテラス川に放流されます。



固形物分離前



固形物分離後

TOPICS

廃棄物（食品残渣）の再利用

アセロラの果汁製造時に出る残渣（皮や果肉、種子）は、ニアグロで発生する廃棄物の中で最も大きな割合を占めています。残渣は可能な限り再利用され、一部は堆肥化技術によりアセロラの有機栽培に活用しています。また、ニアグロ近郊の酪農場で栄養補助として家畜の飼料にも利用されているほか、アセロラの機能性に目直し「アセロラ養殖魚」の飼料や化粧品原料のアセロラ種子エキスにも幅広く活用しています。





ネイチャーポジティブ

事業を通じた海洋生態系の保全活動

ニチレイグループが展開する食品事業は、農・畜・水産物などの自然資本によって成り立っています。ニチレイフーズでは、水産物の持続可能な調達を目指し、海洋環境に配慮した生産やグローバル水産物認証の取扱いを拡大するとともに、これまでの事業活動で培ったノウハウや経験を活かし、地域社会と継続して海洋生態系の保全に取り組める仕組みを作っています。

アマモ場を再生する活動の推進：「生命(いのち)の海プロジェクト」

ニチレイフーズは、(株)福岡魚市場および天草漁業協同組合と協同し、熊本県上天草市で水揚げされた芝えびの販売収益の一部を資金とするアマモ場再生活動「生命(いのち)の海プロジェクト」を2022年より継続して行っています。

アマモは、北半球の温帯から亜寒帯にかけての水深が比較的浅い沿岸砂泥地に自生する海草の一種で、生育するには水質や砂泥質の底質が清浄であることなどさまざまな条件が必要なため、海岸の指標生物ともされています。アマモが群生するアマモ場は、小さな魚介類が外敵から身を隠す隠れ家や産卵・保育場所となったり、プランクトンも多く集まることから、「海のゆりかご」とも呼ばれ、海の生態系において重要な役割を果たしています。

近年、海洋汚染や気候変動による海水温の上昇により、アマモ場は減少しています。ニチレイフーズは、アマモの植樹を通して豊かな海の再生、地球環境の改善を行い、水産物の持続可能な調達の実現を目指しています。

プロジェクトの仕組み

ニチレイフーズでは、プロジェクトを推進する各社と協同して「アマモ基金」を設立し、調達金額の一部をアマモ基金に毎年出資することで、環境保護・再生事業に活用しています。



地域社会との共生

2023年からは地域の方々と一緒にアマモ場の再生活動を行っています。地元の小中学生にも参加していただき、一連の活動を体験する機会を設けています。2025年も、専門家からアマモ場について学ぶ講義やアマモの種子選別、寒天粘土で種子を包んだアマモ団子の放流を体験する親子企画を実施しました。

地域の方々とのつながりを大切にしたこの取り組みが評価され、「あふの環2030プロジェクト～食と農林水産業のサステナビリティを考える～(農林水産省、消費者庁、環境省)」が主催する「サステナアワード2024」にて環境大臣賞を受賞することができました。

環境大臣賞受賞リリース https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/being_sustainable/sa2024.html



アマモ団子の放流

持続可能な供給を目指した黄海エコリージョンの保全活動：MSC認証 あさり

日本のあさり供給量のうち、約6割が中国からの輸入によるものですが、あさりの主要生産地である黄海沿岸の干潟の減少や過剰な漁獲などの問題により、資源の減少や自然環境への影響が懸念されてきました。

2021年、あさりの加工会社である丹東泰宏食品有限公司とニチレイフーズ、WWF(世界自然保護基金)が協働して改善を進めてきたあさり漁業が「MSC認証」を取得しました。あさりのMSC認証取得は初めての事例であり、漁獲から加工、販売までの関係者の協働で成し得た漁業プロジェクトにより実現しました。

改善を経て実現したあさり漁業は、渡り鳥の休息や採食に欠かせない黄海沿岸域の豊かな自然環境と資源に配慮した持続可能な漁業と認められました。

ニチレイフーズはこれからも生物多様性の保全と水産物の持続可能な生産の両立を推進し、MSC認証のあさり製品の普及に努めていきます。

漁業改善プロジェクトを通じたMSC認証の取得による成果

鴨緑江河口域沿岸湿地生態系の主要素



MSC漁業認証規格の3原則

- ①資源の持続可能性
- ②漁業が生態系に与える影響
- ③漁業の管理システム

これらの原則の要件を満たし、自然環境に配慮した持続可能な漁業として認証を取得

※この漁業改善プロジェクトは2019年4月に完了しました。



TOPICS 小笠原村の生物多様性保全活動 ～小笠原村のいきものを未来へつなぐ～

ニチレイグループは、2022年にサステナビリティ基本方針「ニチレイの約束」を制定し、持続可能な社会の実現に向け、社会との共生、気候変動への取り組みや生物多様性の保全を推進しています。グループ重要事項(マテリアリティ)の「持続可能な食の調達と循環型社会の実現」では、「ニチレイグループの自社拠点や社有地における生物多様性保全活動の実施」を目標として設定しています。

当社は食品事業や低温物流事業などの「食」を中心としたグローバルで多岐にわたる事業を展開し、農産・畜産・水産資源をはじめとした生物多様性から生み出される地球の恵みによって成り立っています。当社の事業と切り離すことのできない生物多様性の保全について、社有地のある東京都小笠原村の生態系を守ることを通して、伝える取り組みをすみだ水族館とともに開始しました。

すみだ水族館と生物多様性保全に関する連携協定を締結

2025年8月、地域社会および生物多様性保全への貢献を目的とした「株式会社ニチレイとオリックス水族館株式会社（すみだ水族館）との連携に関する協定書」を締結しました。

協定は、社有地などで小笠原村とつながりのある当社がすみだ水族館の「AQTION!」の取り組みに賛同し、締結に至りました。多彩ないきものや自然を通じて、未来を創造する子どもたちのチカラを育み、また小笠原村における地域社会や生物多様性保全活動を実施していくことを目的としています。

※「AQTION!」：すみだ水族館が行う、未来を担う子どもたちに生物多様性や自然環境・いきものへの興味関心を深めるきっかけをつくる活動

 <https://www.nichirei.co.jp/news/2025/486.html>



協定式の様子

②海岸清掃

アオウミガメが安心して産卵するためには、海岸や海的环境が豊かであることが欠かせません。東京都環境公社が主催する「TOKYO海ごみゼロアクション」にも参加し、大村海岸での清掃活動を行いました。一見きれいに見える海岸にも、漁具の切れ端やマイクロプラスチックが落ちており、一つずつ手で拾う必要があります。世界自然遺産の島であっても、海洋ゴミ問題は存在しています。

 ニチレイグループ ウェブメディア「Circle」特集
いきものの未来を守る、小笠原村とニチレイの物語
<https://circle.nichirei.co.jp/feature/ogasawara/164>



漁具の切れ端や
マイクロプラスチック

「すみだボニンアイランド2026」にてニチレイグループ商品を活用したオリジナルメニューを販売～食を通じて小笠原村の自然や生物多様性への関心を高める機会を提供～

「AQTION!」に沿った活動の一環として、すみだ水族館で2026年6月～7月に開催されたイベント「すみだボニンアイランド2026」において、アオウミガメや小笠原をモチーフにしたスイーツやドリンクなど、当社グループ商品を活用した4種類のオリジナルメニューが、水族館内の「ペンギンカフェ」で販売されました。食を通じ、未来を担う子どもたちをはじめとする、ご来館の皆様にも小笠原村の豊かな自然や生物多様性への関心を高めていただくきっかけを提供しています。

 <https://www.nichirei.co.jp/news/2026/507.html>



メニュー一例

「食」を通じて自然やいきものと向き合ってきた当社にとって、希少な種を守り、未来につないでいく活動は重要です。今後もすみだ水族館とともに、小笠原村を繁殖地とするアオウミガメの保全活動や小笠原村の情報発信、ワークショップなどを通して、生物多様性保全や自然に関する社会課題について考える機会を提供していきます。



小笠原からすみだ水族館に
やってきたアオウミガメ

小笠原村での活動の様子(2025年度)

2025年9月、すみだ水族館の皆様とともにニチレイ サステナビリティ戦略部の3名が小笠原諸島の父島を訪問しました。小笠原村を繁殖地とする絶滅危惧種のアオウミガメについて学び、海岸清掃に参加しました。

①アオウミガメの甲羅磨き、埋卵体験

7種類のウミガメの中で、海草を食べるのはアオウミガメのみです。アオウミガメが海草を食べることで海草床の過剰な成長を防ぎ、海草や海洋生物の住処であるサンゴ礁などの生態系のバランスが保たれているといわれ、生態系の維持に重要な種の一つです。

当社社有地の一部を活用いただいている小笠原海洋センターでは、ウミガメに関する座学を受講した後、アオウミガメの甲羅磨きを行いました。また、センター内の人工孵化場の砂浜にアオウミガメの卵を埋める埋卵も体験し、卵の保護や人工孵化の取り組みの意義を現地で体感しました。



甲羅磨き



埋卵体験



サーキュラーエコノミー

資源循環の取り組み

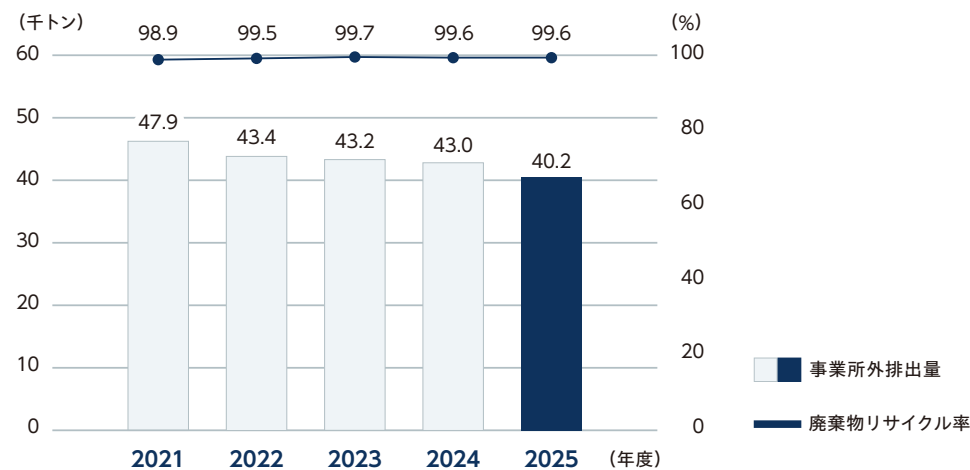
ニチレイグループ重要事項（マテリアリティ）の一つとして「持続可能な食の調達と循環型社会の実現」を掲げ、それに紐づく目標を設定しています。食品残渣や事業活動として排出される廃棄物量の削減とリサイクル化に向けた活動を積極的に推進しています。

廃棄物リサイクルの取り組み

ニチレイグループでは、事業活動により廃棄される産業廃棄物量と一般廃棄物量の削減への取り組みを進めています。廃棄物のリサイクル率についても99%の維持を掲げ、さまざまなリサイクル方法を取り入れ、活動しています。

全拠点における廃棄物リサイクル率

2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度目標	2030年度目標
99.5%	99.7%	99.6%	99.6%	99%	99%



ストレッチフィルムの水平リサイクル【低温物流事業】

ニチレイグループ重要事項（マテリアリティ）の中で謳われているプラスチック資源使用量の削減を実現するための施策として、ニチレイロジグループではストレッチフィルムの水平リサイクルを推進しています。水平リサイクルとは、使用後もまた同じ製品として利用することができる持続可能な資源循環プロセスを指します。

取り組みの背景

「ストレッチフィルム」とは、輸送時に荷物を包み、固定する薄いプラスチック梱包資材です。各物流センターでは、日々使用されるものですが、使用後回収されずに廃棄されるフィルムが多くあります。限られた資源を有効活用するため、回収率を高めるとともに、リサイクルされた「再生ストレッチフィルム」を使用することで、水平リサイクルを実現し、環境負荷低減を目指しています。

実現までの道のり

再生ストレッチフィルムの包装時の強度や使用感について、再生原料率の異なる複数資材を現場で試し、アンケートを実施しました。加えて、冷凍・冷蔵環境下における耐久性について、一定期間の保管状況を確認し、品質に遜色がないかを確認し、最も再生原料率が高い製品でも問題ないことが判明したため、この製品を採用することにしました。実証実験を行ったセンターでは年間約2.5トンの水平リサイクルを実現できる見込みです。また、使用済みのフィルムを有価物として売却できるよう、センター内での仕分けから回収までの流れも整備します。

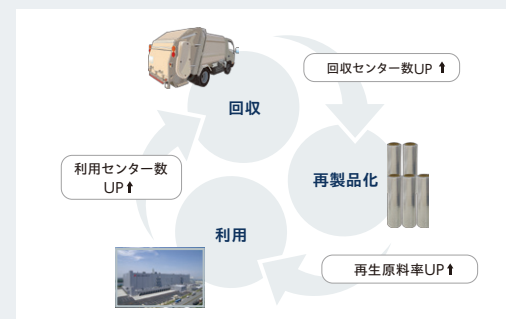
今後の展望

2026年度より候補先のセンターにトライアル導入を行い、他センターへの横展開を進めていきます。

また、本取り組みを通し、全国にある物流センターでは保管貨物の特徴に合わせた再生ストレッチフィルムの利用率を高めていくとともに、使用済みフィルムの回収体制の整備を進めます。そして、再生原料率のさらなる向上を目指しパートナー企業との協働を図ります。

ストレッチフィルム水平リサイクル推進イメージ

「回収」「再製品化」「利用」の3つの要素においてそれぞれ向上を図ることで、他の要素にも好影響をもたらし、サステナブルな資源循環体制を構築します。実証実験を行ったセンターでは、プラスチックバージン原料使用量60%削減見込みです。



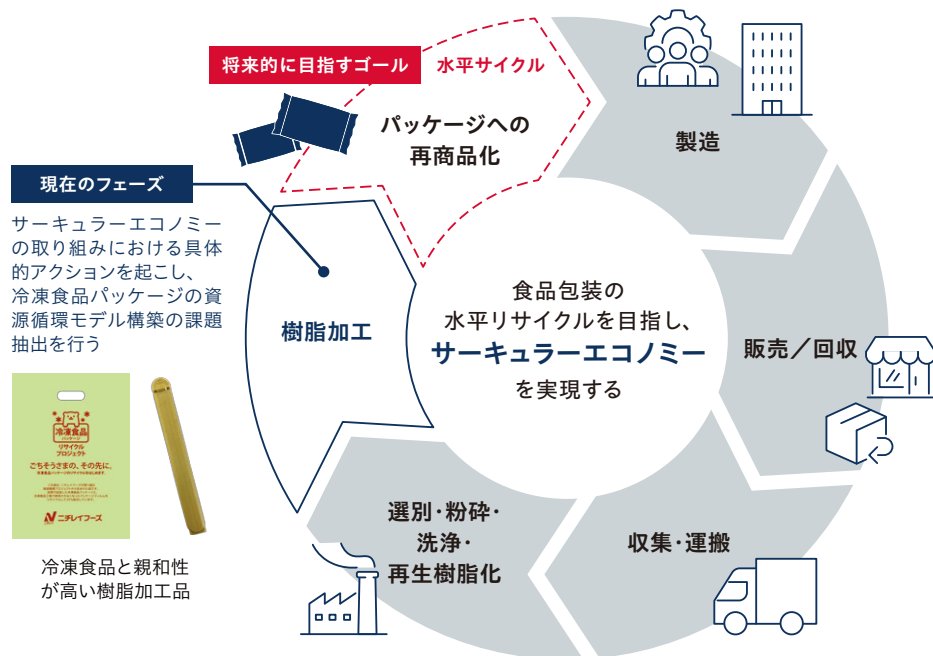


サーキュラーエコノミー

市販用冷凍食品包装（フィルム）のリサイクル 【食品事業】

ニチレイフーズでは、アマタ（株）、（株）イトーヨーカ堂、TOPPAN（株）（以上、五十音順）と連携し、冷凍食品包装（フィルム）の店頭回収を行い、回収したプラスチックをクリップなどの樹脂加工品にリサイクルするための実証実験を進めています。本実証実験では、消費者が家庭内で事前に洗浄・乾燥を行った冷凍食品包装（フィルム）をイトーヨーカ堂の店舗にて回収し、使用済みの冷凍食品包装（フィルム）のリサイクルに向けた技術検証を行うとともに、消費者との最適なコミュニケーション手法や効率的な回収スキームを検証しています。

実証実験のイメージ



社内における冷凍食品包装（フィルム）回収の取り組み

冷凍食品包装（フィルム）リサイクルの実証実験を進めるにあたり、当社グループでもフィルムの回収を実施しています。東銀座ビル各フロアの執務室内および食堂に回収ボックスを設置し、従業員の家庭で出たフィルムをボックスに入れる仕組みです。

フィルムの回収量はフロアごとに計測し、グループの掲示板で毎月報告されます。



プラスチックは石油由来の限りある資源の一つです。一方で、冷凍食品の包装はさまざまな材質のプラスチックが使用されており、樹脂の複層・複合資材である難しさからリサイクルの仕組みが確立されていません。消費者やパートナー企業だけでなく従業員も実証実験に参加し、冷凍食品包装（フィルム）の分別回収・リサイクルの仕組みの構築を目指しています。

<https://www.nichireifoods.co.jp/corporate/sustainability/recycle/>

TOPICS 規格外品をアップサイクルする取り組み（クラフトビール）

ニチレイフーズは、製品にならない麺の一部を使用したアップサイクル商品として、クラフトビール「#2101 Men ~Make Noodles Delicious Again!~」を発表しました。本商品は、ニチレイフーズ山形工場での生産過程で発生した「規格外麺※1」と山形県産大豆のみそ（山二醤油醸造（株））を副原料として使用し、天童市のクラフトビール醸造所「Brewlab.108」（代表：加藤克明氏）と共同開発したクラフトビールです。

自営工場の一つである山形工場では、「地産地消」の自然エネルギーの活用※2や、工場が立地する天童市の自然保全活動を地元の方々と協力して行うなど、地域社会の一員として環境関連の取り組みに力を入れています。今回の商品は、生産過程で発生してしまう「規格外麺」に新たな価値を与え、食品ロスの削減に貢献します。

※1 製麺工程で発生する製品にならない麺の一部

※2 工場の使用電力を、山形県内の水力発電所で発電された電気に置き換える取り組み



Section 03

SUPPLY CHAIN

サプライチェーン

025 資源(水産・畜産・農産)

028 人権



資源(水産・畜産・農産)

ニチレイグループは、2022年4月1日より、持続可能なサプライチェーンの構築に向け、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」や国連グローバル・コンパクトの10原則等に則り、持続可能な調達方針の改定およびサプライヤーの皆様に向けた行動規範・ガイドライン等を制定しました。これらはサステナビリティ基本方針「ニチレイの約束」に基づき、当社が特定したグループ重要事項（マテリアリティ）「持続可能な食の調達と循環型社会の実現」の根幹をなす方針となっています。

事業基盤ともいえる資源調達について、「責任ある企業行動のためのOECDデュー・ディリジェンス・ガイダンス」を参考に、当社の事業活動が労働者、人権、環境、贈賄、消費者およびコーポレートガバナンスに負の影響をもたらす可能性があることを認識しています。そのうえで、当社事業やサプライチェーンおよびその他のビジネス上の関係に関連する負の影響を回避し、それらに対処するための活動を進め、持続可能な調達に向けての取り組みを推進しています。

グループ重要事項（マテリアリティ）「持続可能な食の調達と循環型社会の実現」

グループ施策	グループ目標（KPI）	2025年度実績	2026年度目標	2030年度目標
持続可能な資源調達やサーキュラーエコノミーの実現に取り組む	水産事業における水産物の持続可能な水産物調達ガイドラインに準じた調達率	99%	99%	100%
	上記水産物調達率のうち、MSC・ASC認証品などのグローバル水産物認証品比率	37%	34%	50%

持続可能な水産物調達ガイドラインの制定

水産物はニチレイグループの事業活動を支える重要な資源です。近年、気候変動、乱獲や混獲による生態系への影響、人工的な養殖場のための森林破壊などの生息域破壊、また漁業関係者への人権侵害などの問題が指摘されています。

2023年4月、ニチレイグループではサプライチェーンにおける持続可能な水産物の課題解決に取り組み、サプライヤーやステークホルダーとともに持続可能な社会の実現を目指すため、「ニチレイグループ持続可能な水産物調達ガイドライン」を制定するとともに、グループ重要事項（マテリアリティ）の目標として新たにKPIを設定しました。

 https://www.nichirei.co.jp/sustainability/social/supplychain/marine_products_guideline.html

MSC・ASC認証水産物の取り扱い推進

ニチレイフーズは、地球の生態系に配慮して計画性を持って管理された水産物を積極的に取り扱うことで、持続可能な社会の実現に貢献できるよう取り組んでいます。生命（いのち）と健康を支える水産物を通じて、将来にわたって価値を創出し続けていきます。

2011年のMSC-CoC認証^{※1}の取得を皮切りに、2017年にはASC-CoC認証^{※2}を取得しました。認証水産物の取り扱いを年々増やし、2026年6月時点では32魚種の水産物を取り扱っています。今後も、持続可能な水産物の取り扱いを増やしていきます。

※1 MSC認証：MSC (Marine Stewardship Council：海洋管理協議会) による水産資源や環境に配慮し、適切に管理された持続可能な漁業に関する認証
※2 ASC認証：ASC (Aquaculture Stewardship Council：水産養殖管理協議会) による環境と社会に配慮した責任ある養殖水産物に対する認証

ニチレイフーズのMSC・ASC認証取得水産物

認証	認証取得水産物
MSC 【認証番号】MSC-C-52165	キングサーモン、シロザケ、ギンザケ、カラフトマス、ベニザケ、マダラ、アサバガレイ、コガネガレイ、シロガレイ、スケトウダラ、アブラガレイ2種、ホタテガイ、カラフトシシャモ、ズワイガニ、ニシン、ホッキガイ、トラパガニ、アメリカケンサキイカ、マガキ、アサリ、アラスカメヌケ、シマホッケ、カラスガレイ、ピンナガマグロ、カツオ
ASC 【認証番号】ASC-C-01632	ブラックタイガー、パナメイエビ、マガキ、アトランティックサーモン、ギンザケ、サーモントラウト

(2026年6月時点)

TOPICS 「お魚を殖やす植樹運動」に参加

ニチレイフーズは、北海道雄武漁協が主体となって活動する「お魚を殖やす植樹運動」に2013年より参加しています。この活動は、北海道・幌内でサケ・マス孵化場の脇を流れる幌内川の周辺環境を豊かにすることでサケ・マスの回帰率の向上や海の環境回復により他の魚種も増やすことを目的として毎年開催されています。31回目を迎えた2026年は、ニチレイフーズの従業員や地域の方々を含め約120名が参加しました。ミズナラの木を中心に500本の植樹を行い、植樹本数は累計2.6万本に達しました。





資源(水産・畜産・農産)

「生命(いのち)の森プロジェクト」

「生命(いのち)の森プロジェクト」は、えび養殖地域での環境負荷の低減と安全・安心なえびの調達を持続可能にしていくため、ニチレイフーズとえびサプライヤーとインドネシア・カリマンタン島タラカン市の3者が2006年に協働で立ち上げたマングローブ植樹プロジェクトです。

養殖池として使用されなくなった土地などを植樹エリアに設定し、緑豊かなマングローブの森の再生に向けた活動で、えびの販売による収益の一部をマングローブの植樹活動に充てています。

えびの養殖とマングローブの関係

えびの養殖方法は大きく分けて以下の2つがあります。

①粗放養殖

自然の地形を利用した10ha以上の広大な養殖池で、電気や餌を使わずに自然に近い環境でえびを育てる方法。えびは自然の養分を食べて育つため土壌への負荷が低だけでなく、えび特有の病気が蔓延しにくいという特徴もある。



周囲の環境や生態系を活かした養殖池

②集約養殖

1ha前後の人工の池で電気と餌を使い効率よく養殖する方法。養殖期間の調整や複数回の池揚げをすることで、必要な量のえびを必要なサイズで供給することが可能。現在のえび養殖の多くはこの方法が用いられている。



区画整理がされている養殖池

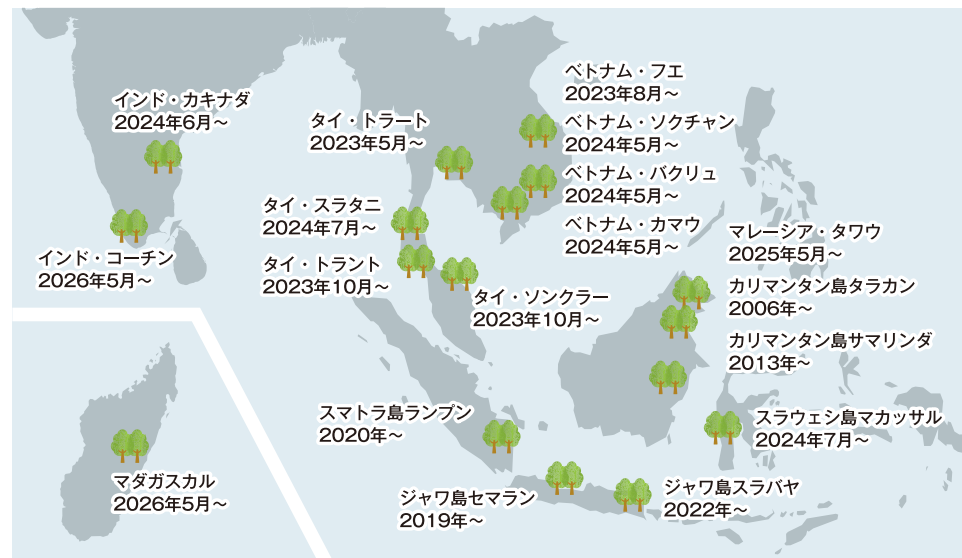
えびの養殖は、養殖池の整備のために海辺や水辺のマングローブ林を伐採するなど、自然環境への負荷がかかることも多くあります。マングローブ林は生態系の維持だけでなく、高波や強風の影響を軽減する緩衝場の役割も果たしていますが、伐採によって荒れたマングローブ林が広がるケースも見られています。

使用されなくなった池や池の周りにマングローブを植樹することで、環境が改善され自然に近い状態に戻り、池の周りの土壌侵食を防ぐことにもつながります。

ニチレイフーズは、世界各国のえびの生産パートナーと「マングローブ基金」を設立し、基金を運用してマングローブ植樹や環境保護・再生活動に活用しています。

「生命(いのち)の森プロジェクト」の広がり(6か国18パートナー)

2006年にインドネシア カリマンタン島の粗放養殖エリアでのマングローブ植樹から始まった活動は、2023年にタイとベトナム、2024年にインド、2025年にはマレーシアの集約養殖エリアへと広がっています。2026年には、マダガスカルでも植樹を開始しています。プロジェクト開始以来、累計約55万本のマングローブを植樹しており、今後も活動を拡大していく計画です。



「生命(いのち)の森プロジェクト」は2026年で20周年

「生命(いのち)の森プロジェクト」での20年間の活動を通じて、タラカン市やその周辺では、植樹の広がりとともに、テングザルや水辺の魚が戻るなど、自然の生態系が回復しています。

持続可能な調達のために、生物多様性の保全活動や自然と調和する地域・環境づくりに今後も貢献していきます。



<https://www.nichireifoods.co.jp/sozai/inochinomori/>

<https://circle.nichirei.co.jp/series/ninin-sankyaku/10>



資源(水産・畜産・農産)

「純和鶏」地域循環型農畜産プロジェクトによる持続可能な食の調達

2023年の調査によれば、日本における肉用鶏の自給率は65%と比較的高い水準ですが、国産鶏の親鳥（種鶏）やその親鶏（原種鶏）の98%はイギリスやフランスなど海外からの輸入に頼っており、純粋な国産原種による自給率となると、わずか2%ほどにすぎません。仮に、種鶏や原種鶏の調達先である国々で鳥インフルエンザなどが発生し、一時的にでも輸入が停止された場合、国内の養鶏業が大きな影響を受けるのはもちろん、食卓から鶏料理がなくなってしまう可能性もあるかもしれません。

ニチレイフレッシュファームが飼育する純国産の鶏「純和鶏」は、日本で唯一の肉用鶏ブリーダー（育種改良機関）である独立行政法人家畜改良センター兵庫牧場で育成する純国産鶏種「小雪」と「紅桜」を基礎鶏にして、原種の段階からすべて日本国内で育種改良された、まさに日本の鶏です。地域循環型農畜産プロジェクトとは、ニチレイフレッシュファームが、「純和鶏」の生産において、循環型農畜産業を目指し地元JA様をはじめ、農家の方々と一緒に取り組んでいるプロジェクトです。岩手県のJA、軽米町や洋野町の農家の方々と協働で、飼料米プロジェクトを2009年より立ち上げ、「純和鶏」の生産を通じた地域循環型農畜産サイクルを実施しています。スタート時は約15ヘクタールだった飼料米水田も、2025年度では約173ヘクタールまでに広がっています。

また、養鶏の排泄物（鶏糞）は処理プラントで有機質肥料化し、その肥料を飼料用米の水田に撒いて土壌の栄養分として活用しています。収穫された飼料米は「純和鶏」の配合飼料として使用しています。さらに、処理プラントでの廃熱エネルギーは、鶏舎を温める熱源としても活用しています。

<https://www.nichireifoods.co.jp/sozai/shiryomai/>



高速鶏糞処理プラント



有機質肥料化された鶏糞

商品販売を通じた持続的発展支援の取り組み

ニチレイフーズでは、エクアドルからのブロッコリーの調達・販売を通じて持続的発展支援の取り組みを進めています。

2024年、エクアドル産冷凍ブロッコリーのパッカーである Provefruit S.A.（本社：エクアドル、以下「プロベフルーツ」）が運営を行い、現地NPO法人が実施する地域支援活動に対する継続的な寄付を開始しました。これは、プロベフルーツおよび地域社会に対する支援の新しい在り方として、「そのまま使える 高原育ちのブロッコリー」の「売上1袋につき1円」を、プロベフルーツを通じて現地NPO法人に寄付するものです。この取り組みを通じ、エクアドル産冷凍ブロッコリーを持続的に調達するとともに地域社会に貢献していきます。

エクアドルは赤道直下に位置し、南北にアンデス山脈が連なる地形を有しています。熱帯雨林だけでなく、海岸部や山間部などの多様な環境が広がり、地域ごとに気候が異なるのが特徴です。首都キトは標高約2,850mに位置し、赤道直下でありながら年間を通じて比較的冷涼な気候に恵まれています。キトから車で約1時間半のコトパクシ州に所在するプロベフルーツは、自社農場を有するエクアドル最大級の冷凍野菜生産者であり、当社と長年にわたり取引を行うパートナー企業です。2025年も当社従業員が同社を訪問し、現地従業員や関係者との対話を通じて、地域社会の文化や価値観、人々の暮らしへの理解を深めるとともに、両社の事業環境を踏まえた持続可能なサプライチェーンの構築に向けて相互の認識を共有する機会となりました。

今後もニチレイフーズは、お客様に良い商品をお届けするのみならず、「そのまま使える 高原育ちのブロッコリー」の販売を通じ、エクアドルの地域社会の持続的な発展を支援していきます。また、取り組みをさらに広げていくために、プロベフルーツとの連携を一層深めながら事業の発展を目指して進んでまいります。

https://www.nichireifoods.co.jp/news/2024/info_id40509/



プロベフルーツの皆さん



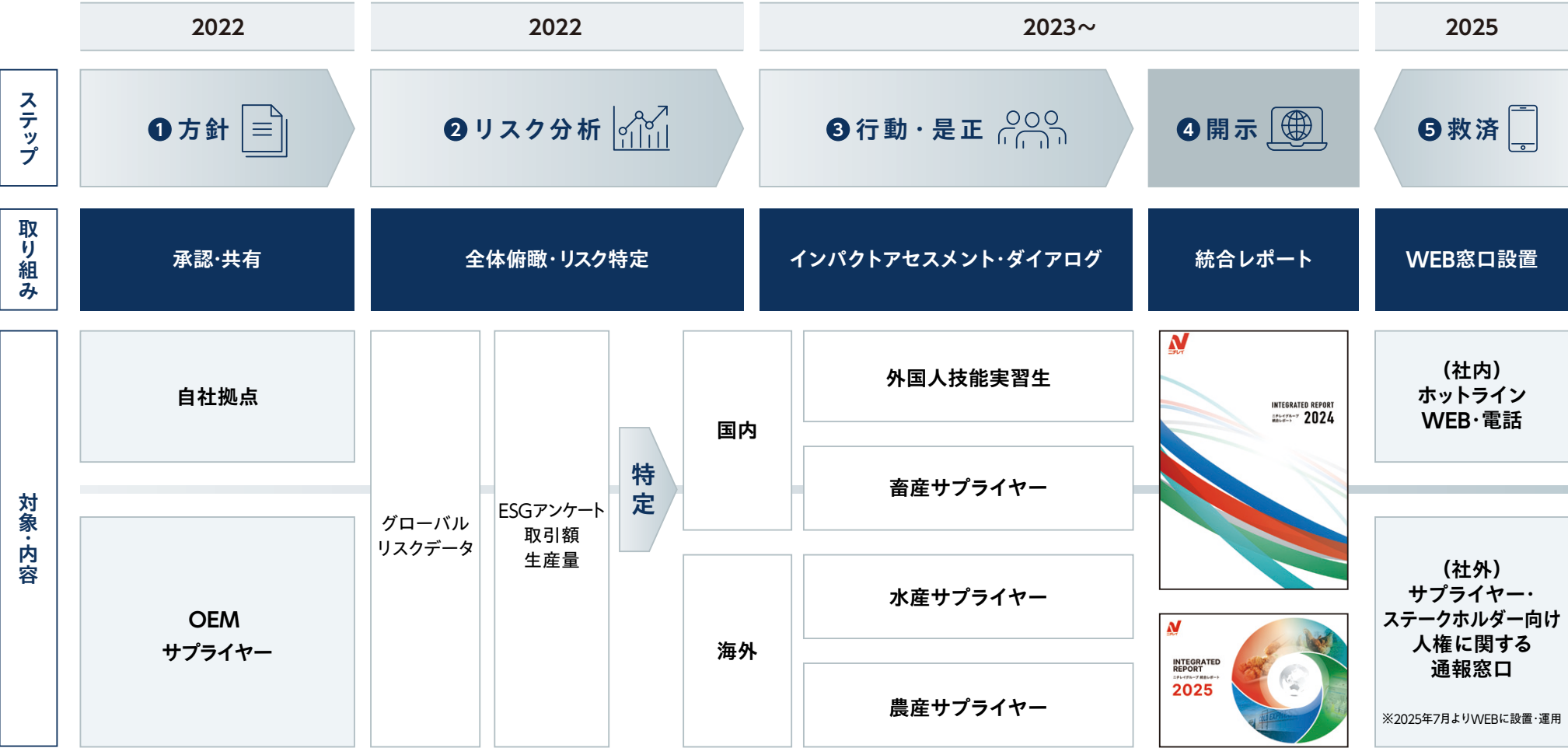
ブロッコリー農場



人権

人権に関する取り組みの基本方針

ニチレイグループは、研究開発、調達から、商品・サービスの提供に至るまでの事業活動が、潜在的あるいは実際に人権への影響を及ぼす可能性があることを理解し、「ビジネスと人権に関する国連指導原則」に従って、当社の事業活動に関係する人権への負の影響を特定、予防、軽減するためにデューデリジェンスを実施しています。「責任ある企業行動のためのOECDデュー・デシリジェンス・ガイダンス」を参考に、当社事業やサプライチェーンおよびその他のビジネス上の関係に関連する負の影響を回避し、それらに対処するための活動を進めています。

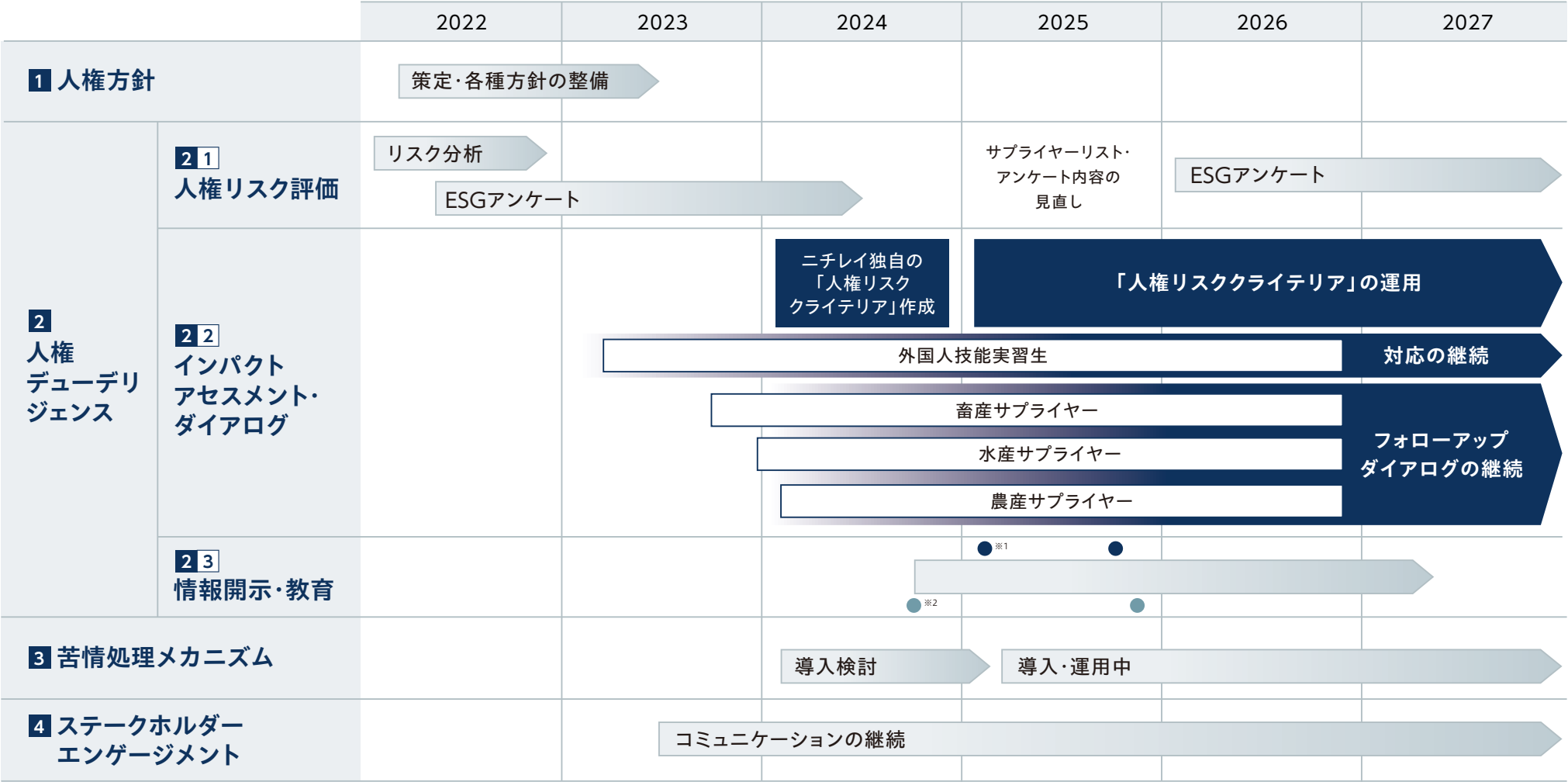




人権

人権に関する取り組みロードマップ

グループ重要事項（マテリアリティ）で掲げる「持続可能な食の調達と循環型社会の実現」に向けて、人権や環境に配慮したサプライチェーンの構築や人権デューデリジェンスに取り組んでいます。人権リスク評価の結果から、サプライチェーン上の課題やリスクに対する優先度を踏まえて2027年度までのロードマップを作成し、人権に関する取り組みを計画的に実行しています。



※1 ● グリーパンス担当者研修 ※2 ● インパクトアセスメント担当者研修



1 人権方針・サプライチェーン関連方針

ニチレイグループのビジネスに関わるすべての人々の人権を尊重する責任を果たすために、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づく「ニチレイグループ人権方針」を定めています。加えて、持続可能な調達方針、サプライヤー行動規範・ガイドラインを策定し、サプライヤーの皆様との価値観の共有と密接な協力関係の構築を通じて、持続可能なサプライチェーンの実現を目指しています。

策定の背景

社会の要請	機関投資家、ESG企業評価に対する企業方針の明示
規制・潮流	(日本) コーポレートガバナンス・コード改訂、海外での取引先からの要請 など
グローバル化	2030年海外売上高比率30%を目指す (2019年開示長期経営目標・財務目標)

方針名	制定のポイント
ニチレイグループ 人権方針	自社およびサプライチェーン全体に関わる人権の尊重、 人権デューデリジェンスの実施、苦情処理メカニズムの導入など人権に関する方針を明文化 🌐 https://www.nichirei.co.jp/corpo/management/humanrightspolicy.html
ニチレイグループ 持続可能な調達方針	ニチレイを主語とし、自らが遵守すべき事項を明確化 法令遵守、持続可能性への配慮、安定的・効率的な調達の各項目の方針を明文化 🌐 https://www.nichirei.co.jp/sustainability/social/supplychain/supply.html
ニチレイグループ サプライヤー行動規範	「ニチレイグループ持続可能な調達方針」に基づき、 ニチレイグループのサプライヤーであるお取引先に遵守を要請する事項を明文化 🌐 https://www.nichirei.co.jp/sustainability/social/supplychain/regulation.html
ニチレイグループ サプライヤーガイドライン	上記「ニチレイグループサプライヤー行動規範」各事項について解説 🌐 https://www.nichirei.co.jp/sustainability/social/supplychain/guideline.html

2 1 サプライヤーESGアンケート

国内外のサプライヤーの皆様に対し、以下2点を目的としてセルフアセスメント質問票へのご回答を依頼する「サプライヤーESGアンケート」を2022年度より実施しています。

- 「ニチレイグループサプライヤー行動規範・ガイドライン」を
サプライヤーに周知し、理解と協力、賛同を得る
- 調達先・業務委託先・OEM先などの
サプライヤーにおけるESG活動レベルの確認

2025年度は、2022年度に実施した幅広い分野の設問を見直し、事業の持続可能性への影響が特に大きい「GHG排出量削減」「原材料およびサービス調達の持続可能性」などの分野に焦点を当てた質問票へと改訂しました。2026年度は改訂した質問票を活用し、把握できた課題をもとにサプライチェーン全体の持続可能性向上につながる施策を検討していきます。

アンケートの設問分野		実績・目標	賛同率・コミュニケーション実施率
法令遵守・倫理的行動	環境	2023年度 実績	国内最重要先 賛同率99%
人権・労働	マネジメント	2024年度 実績	国内・海外最重要先 賛同率98%
安全衛生	サステナビリティに関わる コーポレートガバナンス	2030年度 目標	最重要サプライヤー・OEMとの 継続コミュニケーションの 実施率100%



2 1 サプライチェーン上の人権リスク評価

人権に関するグローバルリスクデータベースなどの外部情報も活用し、事業およびサプライチェーン上で留意すべき人権侵害リスクを把握しています。優先度の高い地域・原材料・取引形態を対象に人権インパクトアセスメントを実施し、潜在的な負の影響の特定と防止・軽減に取り組んでいます。

ニチレイグループの留意すべき人権侵害リスク

		主な人権侵害リスク	主な生産国・原料調達国
日本	生産工場・ 原材料全般	・適正な労働時間 ・外国人技能実習生に関する課題	_____
	物流業界	・適正な労働時間	_____
海外	農産物	・適正な労働時間 ・適正な賃金	中国、アメリカ、タイ、ブラジル、エクアドル、ベトナム
	畜産物	・職場における差別 ・移民労働・強制労働	タイ、メキシコ、ブラジル、スペイン、中国、オーストラリア、アメリカ、カナダ
	水産物	・結社の自由と団体交渉	インドネシア、アメリカ、中国、ロシア、モリタニア、モロッコ、ベトナム、タイ、カナダ、ノルウェー

2 2 人権インパクトアセスメント・ダイアログの実施

海外サプライヤーとの人権デューデリジェンスの取り組み

優先度の高い地域・原材料・取引形態を対象に、人権インパクトアセスメントを実施しています。2025年度は、農産品サプライヤー（エクアドル）1社および水産品サプライヤー（インドネシア）1社に対して実施しました。当社従業員が同行のうえ、国際的NPO法人であるDignity in Work for All（DIWA）にアセスメントの実施を委託することで、公平性と信頼性を確保するとともに、アセスメント手法に関する知見の蓄積につなげています。強制労働や児童労働などの深刻な人権侵害は確認されませんでした。労働・安全衛生などの課題について、継続的にフォローアップダイアログを実施し、改善を進めています。

引き続き継続的なコミュニケーションを行うことで、持続可能な改善策を検討していきます。

対象サプライヤーの拡大と取り組みの成果

	対象
2022年度 実績	畜産サプライヤー（国内チキン）
2023年度 実績	畜産サプライヤー（国内） 水産サプライヤー（海外）
2024年度 実績	畜産サプライヤー（海外） 水産サプライヤー（国内・海外） 農産サプライヤー（海外）
2025年度 実績	水産サプライヤー（海外） 農産サプライヤー（海外）

水産サプライヤーに対する実施事例





2 3 情報開示

投資家、サプライヤー、顧客、NGOなどのステークホルダーに向けて、ニチレイグループのビジネスと人権に関する取り組みを開示しています。

ニチレイグループESG投資家向けサイト

<https://nichirei.disclosure.site/ja/themes/179>

ビジネスと人権関連開示情報

方針・基本的な考え方

マネジメント体制

取り組みの状況

- ・従業員の人権への取り組み
- ・人権デューデリジェンス

ニチレイグループ ESG投資家向け情報

トップメッセージ

ニチレイグループのESG事業 (マテリアリティ)

環境

社会

食と健康における新たな価値創造

食品加工・生産技術力の強化と低炭素生産サービスの高度化

持続可能な調達の実現に向けたサプライチェーンマネジメント

人権

安全な商品とサービスの提供

労働安全衛生

人材開発・働きがいの向上

健康経営

ガバナンス

ステークホルダーエンゲージメント

レポートライブラリー

ESGナビゲーション

ESGに関する方針一覧

ESGデータ集

社外からの評価

企業情報

サステナビリティ

IR・投資家情報

プレスリリース

採用情報

お知らせ

ホーム > サステナビリティ > ESG投資家向け情報 > 社会 > 人権

人権

方針・基本的な考え方

ニチレイグループは「食と人と地球の関わり合いになる、価値創造カンパニー」というビジョンのもと、新たな顧客価値を創造し、社会課題の解決に貢献することで、社会から必要とされる存在であることを目指しています。当社は事業を行う過程で直接的または間接的に人権に影響を及ぼす可能性があることを認識し、私たちのビジネスに関わる全ての人々の人権を尊重する責任を負うために、環境「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき「ニチレイグループ人権方針」を制定し、これを指針として人権尊重に取り組みを進めています。

ニチレイグループ人権方針

人権の尊重

人権デューデリジェンスの実施

事業活動に関わる人権課題

差別、ハラスメント、強制労働と児童労働、結社の自由と団体交渉権、労働安全衛生、労働時間と賃金、サプライチェーンにおける差別、地域社会への影響

苦情処理メカニズム

教育と研修

モニタリングと報告

ニチレイグループ人権方針

マネジメント体制

事業活動における人権の配慮に取り組むにあたり、当社グループでは、国内外での事業活動を通じて、サプライチェーンも含めて社会と環境にさまざまな影響を与える可能性があることを認識し、社会・環境の面からも、ステークホルダーとの適切な関係性を築いていきたいと考えています。2019年4月に人権方針を制定し、2022年4月にはニチレイグループサステナビリティ基本方針「ニチレイの約束」の制定に基づき、人権方針を改定しました。人権に対する課題については、グループサステナビリティ委員会で開催しています。

ニチレイグループ統合レポート

<https://www.nichirei.co.jp/ir/library/integrated.html>

ビジネスと人権関連開示情報

人権方針・取り組みの変遷とロードマップ

人権デューデリジェンス

・人権リスク評価 ・外国人労働者 ・海外サプライヤーへの取り組み ・人材育成

苦情処理メカニズム

ステークホルダーエンゲージメント

ニチレイグループ統合レポート 2026

Section1

Section2

Section3

Section4

Section5

Section6

Section7

72

人権尊重

ニチレイグループは、グループ経営事業(マテリアリティ)で掲げた持続可能な食の調達と価値型社会の実現に向けて、人権や環境に配慮したサプライチェーンの構築と人権デューデリジェンスに取り組んでいます。

人権方針

人権リスク評価

情報開示

苦情処理メカニズム

ステークホルダーエンゲージメント

人権インパクトアセスメント

フォローアップダイアログ

人権に関する取り組み変遷・今後のロードマップ

人権方針	人権リスク評価	情報開示	苦情処理メカニズム	ステークホルダーエンゲージメント	人権インパクトアセスメント	フォローアップダイアログ
1. 人権リスク評価	2019年4月	2019年4月	2019年4月	2019年4月	2019年4月	2019年4月
2. 人権デューデリジェンス	2019年4月	2019年4月	2019年4月	2019年4月	2019年4月	2019年4月
3. 苦情処理メカニズム	2019年4月	2019年4月	2019年4月	2019年4月	2019年4月	2019年4月
4. ステークホルダーエンゲージメント	2019年4月	2019年4月	2019年4月	2019年4月	2019年4月	2019年4月

人権尊重

●人権方針

●人権デューデリジェンス

●ESGアポイント

●人権リスク評価

●人権インパクトアセスメント

●苦情処理メカニズム

●ステークホルダーエンゲージメント

人権尊重

●人権方針

●人権デューデリジェンス

●ESGアポイント

●人権リスク評価

●人権インパクトアセスメント

●苦情処理メカニズム

●ステークホルダーエンゲージメント



2 3 人権デューデリジェンスに関する人財育成

人権デューデリジェンスの実効性を高めるため、担当者の知見向上と対応力の強化に取り組んでいます。2025年には、人権インパクトアセスメント担当者研修を実施し、アセスメントにおいて指摘されやすい事項の共有や、課題抽出後の継続的なダイアログを通じた改善の進め方について学びました。

また、グリーンバンスメカニズム担当者を対象とした研修を2回実施し、実際の通報事例を想定したケーススタディを中心に、適切な対応プロセスや留意点について理解を深めました。

今後も、各施策の進展や課題を踏まえながら、実務に即した教育・研修を継続し、人権尊重の取り組みを支える人財の育成を進めていきます。



インパクトアセスメント
担当者研修



グリーンバンスメカニズム担当者研修

2024～2025年度研修実績

	目的／テーマ	講師	実施日	参加者
インパクトアセスメント担当者研修	社会監査に関するナレッジを深め、アセスメントのポイント・テクニックを学ぶ	田上 幸治氏 LRQAサステナビリティ（株） 主席CSR監査員	2024年 11月13～14日	11名
		（社内講師）	2026年2月9日	12名
グリーンバンスメカニズム担当者研修	サプライヤーの人権リスクをキャッチし、対処する／ケーススタディ	西垣 建剛氏 GIT法律事務所 代表社員・ パートナー弁護士・ ニューヨーク州 弁護士	2025年5月23日	11名
			2025年12月19日	13名

3 苦情処理（グリーンバンス）メカニズム導入

人権侵害を含む、法令や定款・社内規程に違反する行為、社会規範上問題のある行為などに関して、従業員からの通報・相談に応じるため、2003年10月より内部通報・相談制度（ニチレイ・ホットライン）を導入し、運用を行っています。

さらに2025年7月には、苦情処理メカニズム（グリーンバンスメカニズム）として、人権侵害を受けたニチレイグループのビジネスパートナー・サプライヤーの従業員（本人または代理人）が直接当社にその内容を通報できる「サプライヤー・ステークホルダー向け人権に関する通報窓口」を設置し、運用を開始しました。

今後も、通報内容を踏まえた是正・再発防止に取り組み、グリーンバンスメカニズムの実効性向上を図ります。

苦情処理（グリーンバンス）対応実績（2025年7月1日～2026年6月30日）

受領件数	通報元	案件類型	対応完了件数
2件	サプライヤー：0件 上記以外のステークホルダー：2件	地域住民の権利：1件 差別：1件	2件

🌐 サプライヤー・ステークホルダー向け人権に関する通報窓口
<https://www.nichirei.co.jp/inquire>

4 ステークホルダーエンゲージメント

ニチレイグループでは、サプライチェーン上の人権課題は個社の努力のみで解決できるものではないと考え、多様なステークホルダーとの対話と協働を重視しています。NPO法人経済人コー円卓会議（CRT）日本委員会が運営・開催するステークホルダーエンゲージメントプログラム「ニッポンCSRコンソーシアム」に2018年度より継続して参加し、企業、NGO／NPO、学識有識者との対話を通じて、人権に配慮した事業活動の重要性について理解を深めるとともに、業界ごとに重要な人権課題の抽出を行っています。2024年6月には、サプライチェーンにおける人権課題と継続的な改善の進め方について、労働者の人権課題解決を目指す国際的NPOであるDignity in Work for All（DIWA）と意見交換を行い、人権インパクトアセスメントの実施につなげてきました。

これらの取り組みに加え、日本の主要水産物関連企業10社による「責任ある水産物調達ラウンドテーブル（JRSR）」に2025年度から参画しました。水産物調達サプライチェーンにおける人権・環境面の重要課題について、参画企業との協働を通じ、課題解決に向けて取り組んでいます。

今後も、業界内外のステークホルダーとの対話・協働を通じて、人権リスクの特定から防止・軽減、是正に至る人権デューデリジェンスの取り組みを一層推進していきます。



NPO法人CRT日本委員会が主催する
「ニッポンCSRコンソーシアム」への参加



責任ある水産物調達
ラウンドテーブル
JAPAN RESPONSIBLE SEAFOOD
PROCUREMENT ROUNDTABLE

責任ある水産物調達
ラウンドテーブルへの参画

🌐 https://seafoodlegacy.com/0714_JRSR



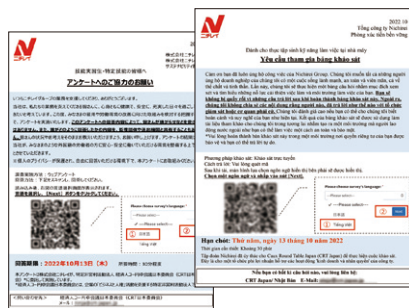
人権

外国人技能実習生・特定技能外国人への人権デューデリジェンス

ニチレイグループでは、国内の食品工場において受け入れている外国人技能実習生・特定技能外国人に対して、心身ともに健やかに安全で充実した日々を過ごすことができるよう、生活環境の整備、安全教育、言語面でのサポートなどさまざまな支援を行っています。

2022年10～11月にNPO法人CRT日本委員会の支援のもとで実施された技能実習生へのヒアリングを通して抽出された課題に対し、住居へ貴重品ロッカーを設置する、技能実習生が採用時に母国で支払った費用を会社負担にするなどの改善を進めています。これらの取り組みにより、技能実習終了後も特定技能としてニチレイグループで就業を継続するほか、新たに入社いただく事例も増加しています。

対象者	ニチレイグループで働く外国人技能実習生、特定技能
調査期間	2022年10～11月
実施方法	①ウェブアンケート - 対象：対象者が在籍する全食品工場 - 日本語以外の母国語（ベトナム語、中国語、インドネシア語）での回答が可能 ②インタビュー - 対象：一部の食品工場 - インタビュアー：CRT日本委員会 石田氏



ウェブアンケートへの回答協力依頼文書
(日本語・ベトナム)



食品工場でのインタビュー

外国人従業員と日本人従業員の相互理解研修【食品事業】

ニチレイフーズでは、多様な人財が安心して働き、能力を最大限に発揮できる職場環境の実現に向けて、外国人従業員と日本人従業員の相互理解研修を実施しています。

本研修では、文化や価値観、言語の違いに対する理解を深めるとともに、円滑なコミュニケーションの方法や、相互に尊重し合う職場づくりの重要性について学んでいます。具体的には、異文化理解に関する基礎知識の共有、多様な背景を持つ従業員同士の対話機会の提供、現場で発生しやすい課題への対応方法の習得などを通じて、相互の信頼関係の醸成を図っています。

こうした取り組みにより、外国人従業員の職場定着率向上だけでなく、日本人従業員の外国人財への理解を深め、職場の一体感の強化につなげるとともに、持続可能な事業運営を支えています。

2025年12月に実施した日本人従業員向け相互理解研修

日本人講師と外国人講師を外部から招いて以下の対象者と講義内容で実施しました。

対象者	ニチレイフーズ 関西工場の日本人従業員41名
講義内容	- 外国人財を受け入れる日本企業の現状 - コミュニケーション方法 - 信頼関係の構築 - モチベーションの維持・向上 - 外国人財に選ばれ続ける企業になるために



外部講師による講義

研修受講後のアンケートでは、外国人従業員の出身国の文化や宗教など、異文化への理解が深まったという声が多く寄せられました。また、コミュニケーションの重要性を再認識し、「学びを現場で活かしたい」といった実践への意欲的なコメントも見られ、相互理解のための具体的な学びや気づきを得る機会となっています。

今後は、外国人従業員向けの研修を開催し、双方向の理解を進めるとともに、他工場での実施に広がっていきます。



外国人講師による自国文化の紹介



異文化交流会

Section 04

SOLVING SOCIAL ISSUES

事業を通じた社会課題の解決

036 社会的インパクト評価

041 サステナビリティ教育



ニチレイフーズ 環境と健康に配慮した持続可能な食料

「亜麻仁の恵み」アマニ牛・アマニ母牛の社会的インパクト評価

社会課題

日本の畜産業が抱える課題：GHG排出量増大、労働力不足、経営環境

持続可能な資源調達を維持しながら環境負荷を低減するための変革が畜産業界に求められています。特に、牛をはじめとした反すう動物は、飼料を消化する際にCO₂の28倍もの温室効果があるメタンガスを発生し、げっぷとして大気中に放出するため、その削減は世界的に喫緊の課題となっています。また、排せつ物に由来する窒素やリン、アンモニアは周辺水域の富栄養化や土壌酸性化の原因となっており、重要課題と認識されています。

ニチレイフーズでは、メタンガスの発生を抑制させる効果が期待される亜麻仁由来の脂肪酸カルシウムに着目し、環境課題を解決する牛肉の開発を目指して、2009年から産官学連携での研究を行ってきました。長年にわたる研究を通じ、亜麻仁飼料を与えて育てた「亜麻仁の恵み」アマニ牛・アマニ母牛（以後「アマニ牛」「アマニ母牛」と記載）は環境課題だけではなく、畜産生産者が直面している労働負担や収益性などの社会課題についても貢献できることが見えてきています。今回、「アマニ牛」「アマニ母牛」の事業活動により創出される環境や生産者に対する社会的価値のインパクトを可視化（金額換算）しました。

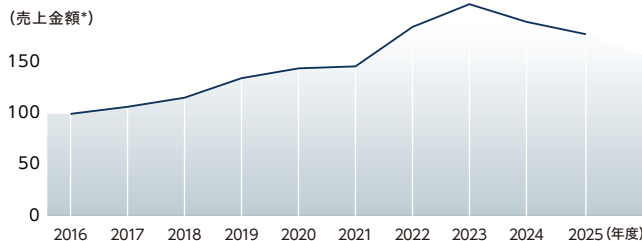
亜麻仁とは

「亜麻」の種子を指し、亜麻仁には人間の体内でつくることができないα-リノレン酸（オメガ3系脂肪酸の一つ）が豊富に含まれます。当社では、牛が摂取しやすいよう液状の亜麻仁油とカルシウム塩を反応させ、粉末状の飼料に加工しています。



亜麻仁飼料 売上推移

*2016年度を100としたときの相対値



粉末状の亜麻仁飼料

2026年ニチレイフーズ未来価値BOOK
<https://www.nichireifoods.co.jp/sozai/kodawaribook/?pNo=1>

統合レポート2025 事業を通じた社会課題の解決 「亜麻仁の恵み牛」
https://www.nichirei.co.jp/sites/default/files/inline-images/ir/integrated/pdf/ngir2025_all.pdf?page=56

統合レポート2025 事業を通じた社会課題の解決 「SULS」(サルス)の社会的インパクト評価
https://www.nichirei.co.jp/sites/default/files/inline-images/ir/integrated/pdf/ngir2025_all.pdf?page=53

解決に向けた取り組み

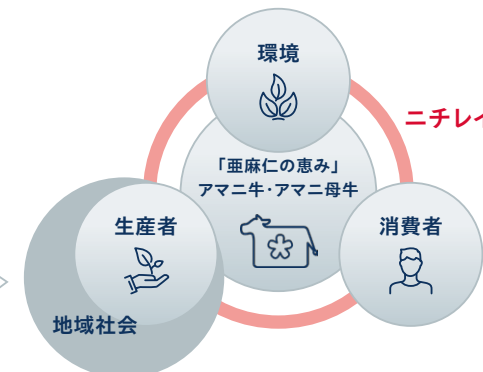
飼料から食卓までをつなぐ「アマニ牛」「アマニ母牛」：バリューチェーン全体で実現する価値共感型ソリューションビジネス

亜麻仁飼料により環境課題の解決を目指した牛肉の研究・開発を続ける中で、当初の目的であったメタンガスの排出抑制効果だけではなく、排せつ物の環境負荷物質の排出量が抑制されることから水質汚染や土壌汚染を抑える効果が明らかになっています。

また、亜麻仁飼料で肥育することにより牛肉の肉質が向上し、生産者の利益増加やアニマルウェルフェアへの観点からも事業継続を志向する一助にもなっています。

“「亜麻仁の恵み」をお肉から”というコンセプトのもと、亜麻仁飼料の販売から、「アマニ牛」「アマニ母牛」の生産・販売までを当社がつなぎ、生産農家やパートナー企業とともにバリューチェーン全体でwin-win-winを実現する唯一無二のビジネスモデルを構築しています。

バリューチェーン一例





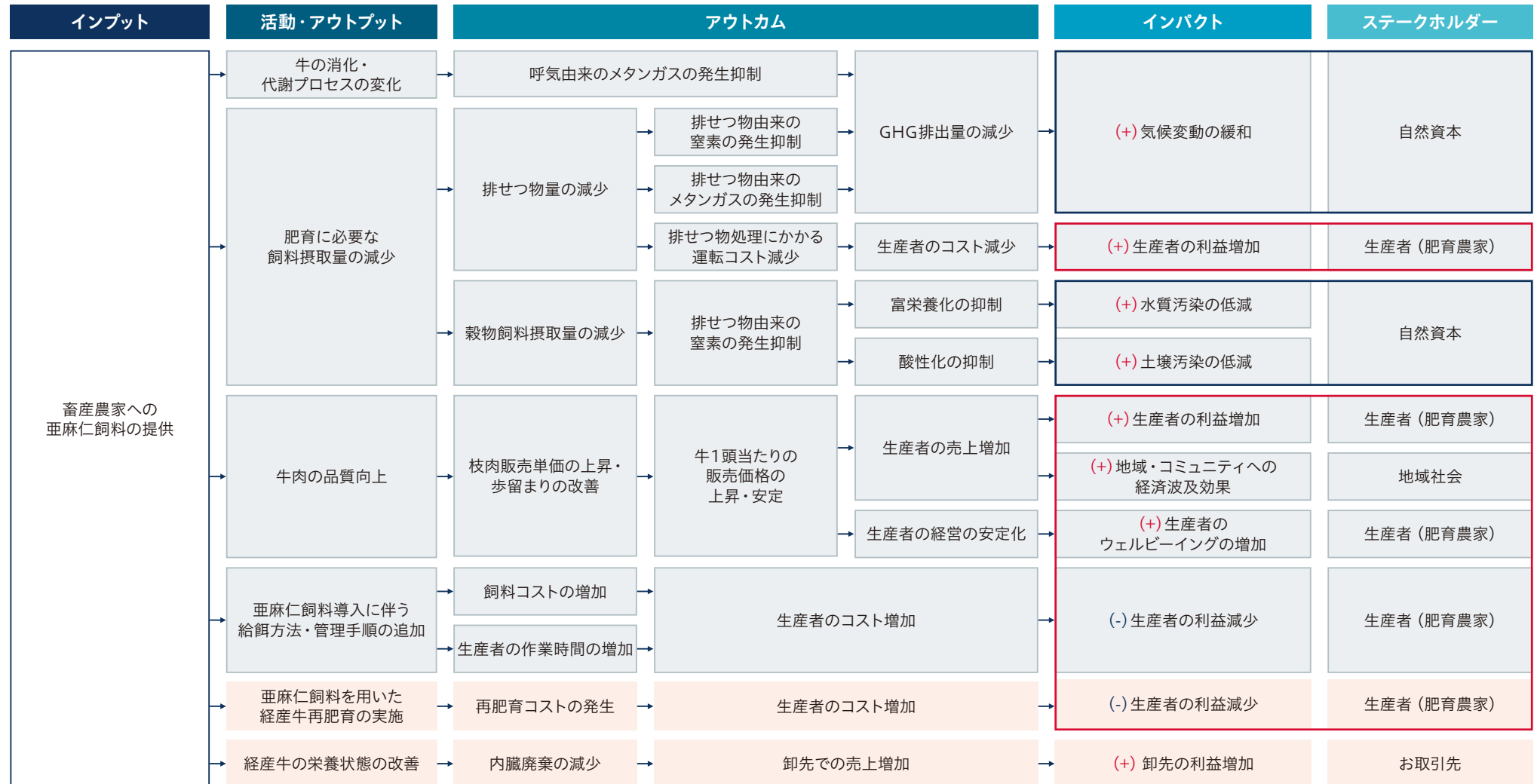
「アマニ牛」「アマニ母牛」の生産・販売により創出される社会的インパクトの検証

「アマニ牛」「アマニ母牛」の社会的インパクトを評価するにあたり、事業活動の一つである畜産農家への亜麻仁飼料の提供を起点とし、亜麻仁飼料導入によって生じる社会面または環境面のインパクトを整理・定義しました。そのうえで、畜産業における社会課題を自然資本へのインパクト、生産者へのインパクトとして分類し、算出ロジックを用いてインパクトの金額換算を行いました。

肥育素牛・経産牛共通

経産牛のみ

自然資本 生産者 : 算出対象のインパクト





算出ロジックとインパクト評価

「アマニ牛」「アマニ母牛」の提供によって、プラスの社会的インパクトを創出していることを定量的・定性的に確認しました。

牛の種類と主な肥育手法

肥育素牛：将来、肉用牛として肥育・出荷されることを目的として肥育農家へ導入される概ね6～12ヵ月齢の子牛・育成牛。

経産牛：分娩歴を有する雌牛。妊娠と出産を繰り返した後、通常は、ミンチ・加工肉用として出荷される。

	従来手法での肥育	亜麻仁飼料での肥育	
肥育素牛 (黒毛和種) (交雑種) (乳用種)	従来飼料で肥育  13ヵ月 →  肉用牛として導入 精肉として出荷	従来飼料&亜麻仁飼料を添加して肥育  9ヵ月 4ヵ月 →  肉用牛として導入 精肉として出荷	「亜麻仁の 恵み」 アマニ牛
経産牛 (黒毛和種)	従来飼料で再肥育  4ヵ月 →  繁殖用途を終え、 出荷予定の経産牛 精肉として出荷	亜麻仁飼料を添加して再肥育  4ヵ月 →  繁殖用途を終え、 出荷予定の経産牛 精肉として出荷	「亜麻仁の 恵み」 アマニ母牛
経産牛 (乳用種)	再肥育は実施しない  →  繁殖用途を終え、 出荷予定の経産牛 ミンチ・加工肉 として出荷	亜麻仁飼料を添加して再肥育  4ヵ月 →  繁殖用途を終え、 出荷予定の経産牛 精肉として出荷	

※LCAデータでは機能や質を統一して比較しているため、一部のインパクトにおいて「精肉」として統一するために肥育素牛と経産牛を比較対象として設定
※算出対象は2025年度出荷頭数実績を使用
<参考文献>
・肉用牛肥育試験データに基づく飼料へのアマニ油脂脂肪酸カルシウム添加の経済および環境影響評価。システム農学。Vol.30, No.4, pp.119-129 (2014)
・アマニ油脂脂肪酸カルシウムを用いた肉用牛肥育生産における最適飼料設計とそのLCA評価。システム農学。Vol.27, No.2, pp.35-46 (2011)

「アマニ牛」「アマニ母牛」の飼育環境

農場では、牛の健全な成長を重視し、適切な飼養環境の整備に取り組んでいます。通風性や清潔性に配慮した飼養施設のもと、栄養バランスに優れた飼料と十分な水を安定的に供給しています。

また、ストレス低減に配慮した飼育管理を通じて、持続可能な畜産の実現に努めています。



自然資本へのインパクト

気候変動の緩和：GHG排出量の減少

約**3,000**万円～**1**億円

算出ロジック	GHG排出量削減の価値 29,705,014 ～ 95,995,315 円/年	=	亜麻仁飼料で肥育することによる GHG削減量 766.67～2,477.58 t-CO ₂ /年	×	炭素排出による 社会的コスト 259 \$/t-CO ₂
--------	---	---	--	---	--

前提条件

- ・当社データよりGHG排出量、給与飼料データを引用。
- ・排出係数、地球温暖化係数は環境省温室効果ガス算定マニュアルを引用。
- ・社会的コストはIFVI算出Social Cost of Carbon Dioxide単価を2025年インフレ率で補正した単価を使用。
- ・\$換算レートは2025年平均。
- ・出所：IFVI Environmental Methodology1 Greenhouse Gas Emissions

算出対象

- ・牛の種類のうち、乳用種経産牛を対象とした評価は、生物学的アロケーションまたは、経済的アロケーションでの違いによりLCA分析結果が大きく異なるため、金額幅を記載する。

水質汚染の低減：富栄養化影響(淡水・海水)

約**250**万円

土壌汚染の低減：酸性化影響

約**730**万円

算出ロジック	亜麻仁飼料肥育による汚染 低減の価値 富栄養化 2,531,850 円/年 酸性化 7,344,775 円/年	=	亜麻仁飼料肥育時の汚染影響抑制量 26.74 kg/P-eq 498.09 kg/N-eq 7,774.85 kg/SO ₂ -eq	×	汚染影響による社会的コスト 244.24 円/kg P-eq 16.96 円/kg N-eq 5.59 円/kg SO ₂ -eq
--------	--	---	---	---	--

前提条件

- ・当社研究論文より環境影響量を引用。
- ・ReCiPe2016特性化係数を使用。
- ・社会的コストはTrue Price提示金額にインフレ率を補正した2025年時点の単価を使用。
- ・円換算レートは2025年平均。

算出対象

- ・対象期間：2025年度の出荷頭数
- ・指標元素
富栄養化：P(淡水)、N(海水)
酸性化：SO₂



算出ロジックとインパクト評価

生産者へのインパクト

生産者の利益増加

約**4,000**万円

算出ロジック

亜麻仁飼料導入による利益増加額 過去5年間の年平均 41,675,696 円/年	=	肥育素牛における 利益変動要因の積み上げ 35,660,173 円/年	+	経産牛における 利益変動要因の積み上げ 6,015,523 円/年
---	---	--	---	--

前提条件

- ・亜麻仁飼料で肥育することによって利益に変動を与える要因を積み上げて算出。
- ・2021～2025年度の一年当たりの平均額。

算出対象

- ・利益変動要因：
 - (+) 販売単価の上昇、
排せつ物の処理コスト減少
 - (-) 再肥育コスト（経産牛のみ）、
飼料コストの増加、作業時間の増加

生産者のウェルビーイング増加

約**9,500**万円

算出ロジック

亜麻仁飼料導入により増加した 生産者のウェルビーイングの価値 95,068,646 円/年	=	生産者へのアンケートによる 亜麻仁飼料導入前後の 生活満足度のポイント差分 47 ポイント	×	WELLBY1段階の ウェルビーイングの増加 に対する支払い意思額 9,635 £/ポイント
--	---	---	---	--

前提条件

- ・従来飼料での肥育時を比較対象とする。
- ・WELLBYは日本の畜産農家の平均年収を考慮し補正した金額を使用。
£換算レートは2026年3月31日時点。
- ・出所：HM Treasury Green Book Wellbeing Guidance for Appraisal

算出対象

- ・調査対象：亜麻仁飼料導入生産者の生産者10名、
従業員9名
- ・調査方法：亜麻仁飼料導入前後の生活満足度の
変化に関するアンケート実施

地域への経済波及効果

約**8,000**万円

算出ロジック

亜麻仁飼料導入による 農家の売上増加に起因した 地域経済波及効果の価値 77,714,612 円/年	=	一次波及効果 関連産業への発注が 増える効果 62,326,915 円/年	+	二次波及効果 雇用所得が増えることにより 消費が増える効果 15,387,697 円/年
--	---	---	---	--

前提条件

- ・経済波及効果のうち、直接効果は「生産者の利益増加」にあたるため除外。
- ・生産誘発額（地域全体の生産額の増加）を指標とする。
- ・ツール発行年によりインフレ率で補正した金額を使用。
- ・出所：ファーム所在地の各都道府県が公表する経済波及効果ツール

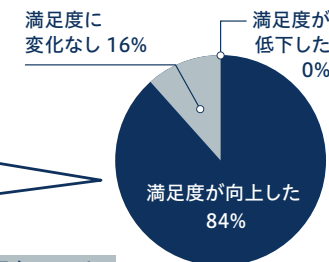
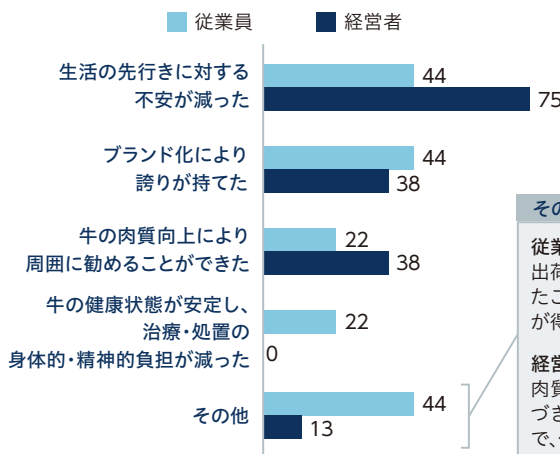
算出対象

- ・対象地域：北海道、青森、栃木、群馬、
広島、鹿児島各ファーム
- ・対象年：2025年度売上高

生産者アンケート結果

亜麻仁飼料導入前後の肥育経験者を対象に、亜麻仁飼料導入による生活満足度の変化についてアンケートを実施しました。

生活満足度向上の理由（％）



その他の理由コメント

従業員：
出荷成績の安定と肉質の品質の評価が良化されたことにより日々の飼育管理に満足感と安心感が得られた。

経営者：
肉質に影響がなく、給与試験や研究データに基づき、健康的に飼育できることがわかっているの
で、他の種別に対しても幅広い利用ができる。



Column:「アマニ母牛」のおいしさ

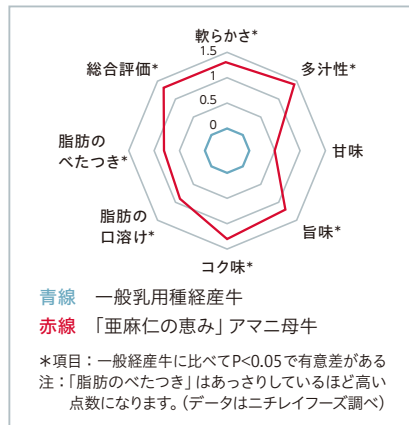
経産牛（出産を経験した雌牛）は、妊娠と出産を繰り返し、徐々に肉質が硬くなるため、最終的に「廃用牛」としてミンチ肉などに加工されています。

その一方で、亜麻仁飼料で再肥育した経産牛の肉はやわらかく、特に味がより濃く、おいしいと評価されています。その理由の一つとして、甘みに関わる「遊離アミノ酸」の数値が一般の牛と比較して高くなる傾向であることがわかりました。また、脂の融点が低く、口どけのよさも特長です。

経産牛の肉質を向上させることにより、従来のミンチ肉としてではなく、一般的な肥育牛と同様に精肉として販売することが可能になります。

さらに、経産牛は長期にわたる乳生産に伴い代謝負担がかかりやすく、栄養素の効果的な消化吸収ができず食欲不振に陥る傾向にあります。亜麻仁飼料を与えることで、亜麻仁油由来の効率的なエネルギー供給ができるため、牛への代謝負担を軽減し、経産牛の健康にもよい影響を与えと考えられます。

乳用種経産牛 品質評価結果



精肉部門での外部認定取得

商品に対する医師による客観的な評価に基づき、基準を満たした場合にのみ付与される認定です。「亜麻仁の恵み」シリーズ（鶏・豚・牛）は、医師100名のうち98%から「勧めたい」と評価されています。



- ・調査対象：内科医100名
- ・調査方法：資料を提示し、実際に商品を試食したうえでのウェブによるアンケート調査
- ・あくまで医師の個人的な感想であり、効果などを保証するものではありません。

※2024年6月 AskDoctors調べ

今後の展開

ニチレイファーズでは、「亜麻仁の恵み」ブランドとして「アマニ牛」「アマニ母牛」だけでなく、「アマニ豚」や「アマニ鶏」をラインアップしています。 α -リノレン酸を多く含む亜麻仁成分を飼料に配合することで、おいしさだけでなく栄養や環境にこだわったお肉をつくりたいという当社の考えに共感いただき、給餌や生産に一から取り組んでいただいている生産者の努力により、このブランドは成り立っています。

今回の社会的インパクト評価で、亜麻仁飼料の提供により環境負荷低減や生産者の経済性向上に寄与し、意図した社会的価値が創出できていることを確認しました。また、最近の研究では、母牛や子牛に亜麻仁飼料を給餌することにより子牛の栄養状態が改善することもわかってきており、生産者のウェルビーイングやアニマルウェルフェアに対してさらなる社会的インパクトが創出されると推測されます。

日本の畜産業が抱える社会課題に対し、亜麻仁を通じてステークホルダーとつながり、ともに社会的価値と経済的価値の両面から創出していくことが可能になります。今後は海外への展開も視野に入れ、持続可能な畜産サプライチェーンをさらに拡大・強化していきます。



元東北大学農学研究科 教授 寺田 文典 先生

皆様に「アマニ牛」「アマニ母牛」を味わっていただくことで、牛肉が幸せと健康をお届けする素晴らしい食材であることを、さらに、我が国の牛肉生産が環境や地域の保全に貢献できるものであることをご理解いただき、応援していただけるものと期待しています。

日本の畜産業の持続的発展には、環境負荷の低減はもちろんのこと、消費者・生産者・地域社会にとって価値ある取り組みが不可欠です。社会的インパクト評価を通じ、「アマニ牛」「アマニ母牛」の可能性をあらためて実感しました。



ニチレイファーズ 食品総合研究所研究開発部 素材価値創造グループ 松原 夏月

なかやま牧場は「アマニ牛」の生産に2018年から取り組んでいます。出荷頭数が毎年7%増え、出荷月齢を1ヵ月短縮することができました。現在の飼料高騰における厳しい畜産状況の中において「アマニ牛」に取り組むことによりお客様からの信頼と牧場の安定的な経営ができるようになりました。



株式会社なかやま牧場 執行役員 牛肉事業本部 畜産部部長 前田 貴史 様



ニチレイファーズ 素材流通事業部 畜産商品戦略部 畜産商品戦略グループ 井田 祐也
「亜麻仁の恵み」応援キャラクター あまみん

「アマニ牛」「アマニ母牛」の社会的インパクトを算出してみて、従来のおいしさに加え、GHG排出削減や生産者ウェルビーイング向上により数億円規模の価値を創出している点に大きな驚きと意義を強く感じました。今後も事業継続に誇りを持って取り組んでいきます。



サステナビリティ教育

ニチレイグループでは、サステナビリティ経営の実現に向けて、経営層から全従業員に対し階層別の教育プログラムを実施しています。

グループ重要事項（マテリアリティ）「持続可能な食の調達と循環型社会の実現」

グループ施策	グループ目標（KPI）	2024年度実績	2025年度実績	2030年度目標
持続可能な資源調達やサーキュラーエコノミーの実現に取り組む	サーキュラーエコノミーの実現に向けたSDGs教育プログラムの受講率	94% (役職者)	91% (対象従業員 実施完了)	100% (全従業員)

2025～2027年度 サステナビリティ研修計画

		2025年度(実績)	2026年度(予定)	2027年度(予定)
階層別教育	役員	取締役会メンバー 事業会社役員 部長層 サステナビリティ勉強会 (必要に応じて開催)		
	取締役者			
	一般社員			
	新入社員	SDGsマテリアリティ研修 「One for Future」 全従業員 (約3,500人対象)91%受講完了		
	全従業員	ニチレイグループのサステナビリティ経営に関する研修		
	環境担当者	サステナビリティeラーニング(2回実施)	サステナビリティeラーニング(2回実施予定)	サステナビリティeラーニング(2回実施予定)
高度専門人財育成	人権担当者	環境専門知識習得プログラム(希望者)	環境専門知識習得プログラム(希望者)	環境専門知識習得プログラム(希望者)
	環境担当者	環境専門知識習得プログラム	環境専門知識習得プログラム	環境専門知識習得プログラム
	人権担当者	人権DDに関する研修	人権DDに関する研修	人権DDに関する研修
	環境担当者	グリーンバンス メカニズムに関する研修	グリーンバンス メカニズムに関する研修	グリーンバンス メカニズムに関する研修

※DD：デューデリジェンス

サステナビリティ人財の育成

ニチレイグループ横断で全従業員を対象に開催したSDGsマテリアリティ研修「One for Future」は、計画どおり2025年度末に実施完了しました。

また、階層別教育に加えて、サステナビリティ高度専門人財の育成を開始しています。2025年度には環境マネジメントを推進できる人財の育成を目的に、環境分野の専門知識を習得するプログラムを導入し、持株・事業会社のサステナビリティ・環境担当者が受講しました。2026年度からは受講対象を全従業員に拡大し、グループ全体で環境マネジメントスキルを備えた人財の育成を強化していきます。

全従業員向け サステナビリティeラーニング

サステナビリティやグループ重要事項（マテリアリティ）に関連するESG（環境、社会、人権、持続可能な食など）についての基礎知識習得を目的に、グローバルイベントの期間に連動させて実施しています。動画も使うことで、専門用語をわかりやすく学べるようにしています。

		eラーニング（テーマ）	グローバルイベント		受講率
2024年度	6月	環境（サーキュラーエコノミー）	6月5日	世界環境デー	95.7%
	9月	SDGs全般	9月25日を含む1週間	SDGs週間	94.8%
	12月	ビジネスと人権	12月10日	世界人権デー	93.5%
2025年度	6月	環境（CO ₂ 排出量削減）	6月5日	世界環境デー	92.5%
	12月	ビジネスと人権	12月10日	世界人権デー	91.0%
2026年度	6月	環境（カーボンニュートラル）	6月5日	世界環境デー	92.3%
	12月	ビジネスと人権	12月10日	世界人権デー	—

サステナビリティ推進ポータルサイト

全従業員がアクセス可能な情報プラットフォーム（イントラネット）で、グループのサステナビリティ活動やグループ重要事項（マテリアリティ）の進捗を公開しています。また、学びを深めたい個人のために、用語解説動画などのサステナビリティ・ESG関連コンテンツを掲載しています。



経営層向けサステナビリティ勉強会

サステナビリティ経営を開始した前中期経営計画の3年間は、最新のサステナビリティに関する情報や潮流を学び、財務・非財務両軸での経営戦略に活かすことを目的に、経営層向けのサステナビリティ勉強会を合計11回開催しました。取締役会メンバー（社外取締役、社外監査役、事業会社の経営層）を対象に、サステナビリティ経営、持続可能な調達、ビジネスと人権、気候変動、サーキュラーエコノミー、生物多様性、人財の多様性などのテーマについて、有識者の方に講演を依頼し、知見を広げました。

🌐 経営層向けサステナビリティ勉強会の開催 <https://nichirei.disclosure.site/ja/themes/178>



TOPICS ニチレイグループ SDGsマテリアリティ研修「One for Future」

2023年8月から2025年度までの3年間に、役職者および一般社員を対象としたニチレイグループ独自のサステナビリティ教育プログラム SDGsマテリアリティ研修「One for Future」を実施しました。

目的	ニチレイが目指すサステナビリティ経営を理解し、社会課題の解決を通じた社会的価値と経済的価値の両立の実現を疑似体験してもらうことで、サステナビリティ・マインドセットと行動変容を促すこと
対象	役職者および一般社員（約3,500人）
受講率	91%（約3,200人が受講）

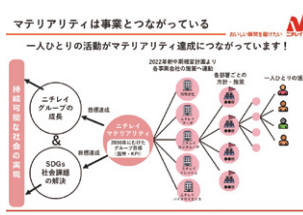
SDGsマテリアリティ研修「One for Future」のプログラム

ニチレイグループの総合力や強みを活かしながら、ステークホルダーとの協働で解決できる社会課題について議論し、解決策を検討していくプログラムです。①理解・納得 ②共感・共鳴 ③思考・実行 ④気づき宣言の4ステップで構成しています。

オンラインでの開催のため、日本の従業員だけでなく海外駐在員も現地から研修に参加しました。

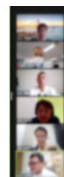
1 理解・納得

地球規模で大変革が起きている外部環境を認識し、当社が目指すサステナビリティ経営を理解することを目的とした講義形式のステップです。環境変化の事例に加え、企業理念や長期経営目標、グループ重要事項（マテリアリティ）やマテリアリティと自分たちの活動とのつながりなどを学びます。



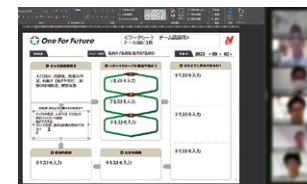
2 共感・共鳴

当社独自のオンラインビジネスゲームを通じて、社会課題を解決しながら社会的価値と経済的価値の両立を実現するプロセスと難しさを体験します。受講者が実際に所属している事業会社とは別の事業会社の一員としてチームを組み、他のチームと協働しながら社会的価値と経済的価値の最大化に向けてゲーム上で事業を育てます。ゲームには将来見込まれる内容も反映しているため、ニチレイグループとして連携することで実現できる事業の可能性や社会課題解決があることを体感します。



3 思考・実行

ゲームでの体験を踏まえ、ニチレイグループの総合力や強みを活かして解決できる社会課題をチームで1つ選択します。選択した社会課題の解決方法と、生み出される社会的価値と経済的価値についてチームで議論・検討した後、受講者全員に向けて発表し、各チームの検討内容を共有します。



4 気づき宣言

サステナビリティ思考やサステナビリティ経営、社会課題解決に向けたグループ内連携の重要性や可能性について、学びや気づきをまとめます。研修後に自身の業務や生活にどのように活かしていくのかをチームメンバーにも共有します。

受講者の学び・気づき

- これまでSDGsやサステナビリティは自分とは関係ないと思っていたが、身近に感じられるようになった。サステナビリティとビジネスがつながることや、ニチレイグループの機能を組み合わせれば、事業を通じてまだまだ価値創造ができることを学べた。
- 別の事業会社の人からサステナビリティに関する率直な意見を聞くことができ、非常に勉強になった。社会的価値と経済的価値の両立を念頭に置いて、実務レベルで回せるようにグループの体制を変えていく、一つのアクションにと思った。
- 社会やステークスホルダーからの企業に対しての要求度合を、自分事として実感でき、ゲームも普段は考えない視点で取り組めて有意義な研修だった。グループ横断の研修を実施することで、ニチレイの力（集合知）はまだまだ伸びしろがあると思ってもらえると思う。

SDGsマテリアリティ研修「One for Future」に込めた想い

研修名の「One for Future」には、「サステナビリティを自分事として捉え、自身の業務や生活における行動変容を起こしてほしい。」そして、「一人ひとりの問題意識が未来につながる。ニチレイグループが未来に向けてできる社会課題解決はまだまだたくさんある。」という想いが込められています。

Section 05

DATA SECTION

データ集

- 044 社外からの評価
- 045 第三者保証証明書
- 046 外部イニシアティブ・団体への参加
- 047 ESGデータ推移
- 048 コミュニケーションの全体像／編集後記



社外からの評価

詳細はこちら: <https://nichirei.disclosure.site/ja/themes/146>

ESGインデックスへの組み入れ状況

2026年8月1日時点

	FTSE4Good Index Series	24年連続
	FTSE JPX Blossom Japan Index	10年連続
	FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index	5年連続
	MSCI ESG ratings	9年連続
2026 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数	MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数	10年連続
2026 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)	MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)	10年連続
Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index	Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index	4年連続
	SOMPO Sustainability Index	13年連続
	CDP (気候変動・水セキュリティ)	気候変動 2025年 A 水セキュリティ 2025年 A-
	S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数	8年連続
	JPX-NIKKEI 400	13年連続

免責事項
THE USE BY NICHIREI CORPORATION OF ANY MSCI SOLUTIONS LLC OR CERTAIN RELATED ENTITIES ("MSCI") DATA, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT, RECOMMENDATION OR PROMOTION OF NICHIREI CORPORATION BY MSCI. MSCI SERVICES AND DATA ARE THE PROPERTY OF MSCI OR ITS INFORMATION PROVIDERS AND ARE PROVIDED "AS IS" AND WITHOUT WARRANTY. MSCI NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI.

認定一覧



経済産業省と東京証券取引所が主催する「SX銘柄」に**2年連続**で選定されました。



経済産業省より「健康経営優良法人～大規模法人部門（ホワイト500）～」の認定を、**10年連続**で認定されました。



厚生労働省より、労働者の安全や健康を確保するための対策に積極的に取り組み、高い安全衛生水準を維持・改善しているとして、「安全衛生優良企業」の認定を受けました。

直近を含む、1年間の受賞・表彰

表彰年度	トピックス	概要
2026年度	CDP「サプライヤー・エンゲージメント評価」において最高評価の「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に初選定	CDP (Carbon Disclosure Project) が実施 国際的な非営利団体であるCDPが実施する「サプライヤー・エンゲージメント評価 (Supplier Engagement Assessment)」において、最高評価の「A」を初めて獲得し、最高評価獲得企業として「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に選定されました。 https://www.nichirei.co.jp/news/2026/510.html
2026年度	Nichirei TBA Logistics Vietnam LLCがベトナム当局より表彰	ベトナム政府投資庁主催 ニチレイロジグループ本社のベトナム子会社であるNichirei TBA Logistics LLCが、「2026年FDI優良企業TOP20」および「Best of Vietnam 2026」に選出されました。 https://www.nichirei-logi.co.jp/news/2026/20260522.html
2025年度	International Taste Instituteにて「純和鶏」(むね肉)が6年連続優秀味覚賞「三ツ星」受賞	International Taste Institute (国際味覚審査機構、ITI) 主催 「純和鶏」(むね肉)が、ベルギーで開催されたITI 2026年の審査会において、6年連続で最高位の優秀味覚賞「三ツ星」を受賞しました。 https://www.nichireifoods.co.jp/news/2026/info_id999542
2025年度	Nichirei TBA Logistics Vietnam LLCが「2025年FDI優良企業TOP20」に選出	ベトナム経済文化研究所と消費者保護センター主催 ニチレイロジグループ本社のベトナム子会社であるNichirei TBA Logistics Vietnam LLCが、「2025年FDI優良企業TOP20」に選出されました。 https://www.nichirei-logi.co.jp/news/2025/20250918.html
2025年度	ジャパン・フード・セレクションにて純国産鶏種「純和鶏」(もも肉)が最高位となる「グランプリ」3回目の受賞	一般社団法人日本フードアナリスト協会主催 「純和鶏」(もも肉)が「第94回ジャパン・フード・セレクション」にて最高位となる「グランプリ」を受賞しました。 https://www.nichireifoods.co.jp/news/2025/info_id999543



第三者保証証明書



LRQA独立保証証明書

株式会社ニチレイの 2024 年度環境データに関する保証

この保証証明書は、契約に基づいて株式会社ニチレイに対して作成されたものである。

保証業務の条件

LRQA リミテッド（以下、LRQA という）は、株式会社ニチレイ（以下、会社という）からの委嘱に基づき 2024 年度¹（2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日）の会社の環境データ（以下、報告書という）に対して、検証人の専門的判断による重要性水準において、ISAE 3000 (改訂版)及び温室効果ガス（GHG）については ISO14064-3:2019 を用いて、限定的レベルの独立保証業務を実施した。

LRQA の保証業務は、会社とその国内外連結会社における運営及び活動 に対して、以下の要求事項を対象とする。

- ・ 会社の定める報告手順への適合性の検証
- ・ 以下の指標に関するデータの正確性及び信頼性の評価
 - ・ GHG 排出量スコープ 1³（トン CO₂）
 - ・ GHG 排出量スコープ 2² [マーケット基準、ロケーション基準]（トン CO₂）
 - ・ GHG 排出量スコープ 3 [カテゴリ2]（トン CO₂e）
 - ・ エネルギー消費量（MWh）（電力使用量（温水、冷水、他含む）、燃料使用量）
 - ・ 環境証書購入量（グリーン電力証書、非化石証書）（MWh）

LRQA の保証業務は会社のサプライヤー、業務委託先、及び報告書で言及された第三者に関するデータ及び情報を除くものとする。

LRQA の責任は、会社に対してのみ負うものとする。本声明書の脚注で説明されている通り、LRQA は会社以外へのいかなる義務または責任を放棄する。会社は報告書内の全てのデータ及び情報の収集、集計、分析、公表、及び報告書の基となるシステムの効果的な内部統制の維持に対して責任を有するものとする。報告書は会社によって承認されており、その責任は会社にある。

LRQA の意見

LRQA の保証手続の結果、会社が全ての重要な点において、

- ・ 自らの定める基準に従って報告書を作成していない
- ・ 下表 1 に要約される正確で信用できる環境データを開示していない

ことを示す事実認められなかった。

この保証証明書で表明された検証意見は、限定的保証水準⁴、及び検証人の専門的判断に基づいて決定された。

表 1.株式会社ニチレイの 2024 年度主要データの要約

スコープ		
スコープ 1	GHG 排出量	86,822 tCO2
スコープ 2	GHG 排出量（マーケット基準）	222,001 tCO2
スコープ 2	GHG 排出量（ロケーション基準）	285,543 tCO2
スコープ 3	GHG 排出量（カテゴリ2）	119,514 tCO2e
エネルギー使用量		1,107,715 MWh
	電力使用量（温水、冷水、他含む）	689,973 MWh
	燃料使用量	417,742 MWh

¹ 海外は 2024 年（2024 年 1 月 1 日～2024 年 12 月 31 日）

² GHG の定量化には固有の不確かさが附随となる。

³ エネルギー起源の CO₂ 排出量を対象とする。

⁴ 限定的保証業務の証拠収集は、合理的保証業務に比べて少ない範囲で行われ、各拠点を訪問して元データを確認するより集計されたデータに重点を置いている。従って、限定的保証業務で得られる保証水準は合理的保証業務が行われた場合に得られる保証に比べて実質的に低くなる。



環境証書購入量（グリーン電力証書、非化石証書）	68,201 MWh
-------------------------	------------

保証手続

LRQA の保証業務は、ISAE3000 (改訂版)と GHG については ISO14064-3 に従って実施された。保証業務の証拠収集プロセスの一環として、以下の事項が実施された。

- ・ 報告書内に重大な誤り、記載の漏れ及び誤りが無いことを確認するための、会社のデータマネジメントシステムを審査した。LRQA は、内部検証を含め、データの取扱い及びシステムの有効性をレビューすることにより、これを行った。
- ・ データの収集と報告書の作成に関わる主たる関係者へのインタビューを行った。
- ・ サンプリング手法を用いて、集計されたデータの再計算と元データとの突合を行った。
- ・ 2024 年度の環境データに関する記録および情報の検証を行った。
- ・ ㈱ニチレイ・ロジスティクス九州 鳥栖物流センターと㈱ニチレイフーズ 生産統括部 白石工場を訪問し、データ収集及び記録管理の実施状況の確認を行った。また全社のデータのレビューは株式会社ニチレイ本社で実施した。

レポートには、オフセットに関連する、会社の排出量 29,181 tCO₂ の排出からの控除分が含まれている。これらのオフセットクレジットが取得され、報告書に含めることが妥当であることを確認した。LRQA はこれらのオフセットの提供者に対していかなる手続きも行っておらず、それらが CO₂ 排出量の削減をもたらすかどうかに関し意見を表明していない。

観察事項

会社が今後更に報告書における正確性、信頼性を向上することが期待される。その際、会社本体及びサイトにおける内部検証プロセスをより効果的にすることが期待される。

基準、適格性及び独立性

LRQAはISO14065 “温室効果ガス—認定又は他の承認形式で使用するための温室効果ガスに関する妥当性確認及び検証を行う機関に対する要求事項”、ISO17021-1 “適合性評価—マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項—第1部：要求事項”に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、維持している。これらは国際会計士倫理基準審議会による国際品質管理基準1と職業会計士の倫理規定における要求も満たすものである。

LRQAは、その資格、トレーニング及び経験に基づき、適切な資格を有する個人を選任することを保証する。全ての検証及び認証結果は上級管理者によって内部でレビューされ、適用された手続が正確であり、透明であることを保証する。

検証・認証評価及びトレーニングは、LRQAが会社に対して行っている唯一の業務であり、そのためLRQAの独立性や公平性を損なうものではない。

署名

2026 年 3 月 14 日

清水佐衣子

清水佐衣子

LRQA 主任検証人

LRQA リミテッド

神奈川県横浜市区西みなとみどり 2-3-1 クイーンズタワー A10F

LRQA reference: YKA4005270

LRQA, its affiliates and subsidiaries, and their respective officers, employees or agents are, individually and collectively, referred to in this clause as "LRQA". LRQA assumes no responsibility and shall not be liable to any person for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or howsoever provided, unless that person has signed a contract with the relevant LRQA entity for the provision of this information or advice and in that case any responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions set out in that contract. The English version of this Assurance Statement is the only valid version. LRQA assumes no responsibility for versions translated into other languages.

This Assurance Statement is only valid when published with the Report to which it refers. It may only be reproduced in its entirety. Copyright © LRQA, 2026.



外部イニシアティブ・団体への参加

グローバル

国連グローバル・コンパクト

 <https://www.ungcn.org>



ニチレイは、2021年11月15日、国際社会において持続可能な成長を実現するための世界的な取り組みである国連グローバル・コンパクトに参加しました。グローバル・コンパクトが掲げる「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」からなる10原則に則り、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいきます。

ザ・コンシューマー・グッズ・フォーラム(CGF)

 <https://www.theconsumergoodsforum.com>



The Consumer Goods Forumは、グローバルな消費財流通業界のネットワークで、小売業とメーカーが対等な立場を有し、会員企業がその活動を推進しており、世界中の消費財業界に役立つ実践と標準化の導入を促進しています。ニチレイグループとしてはニチレイフーズが2009年より会員企業に参加し、2024年からは株式会社ニチレイとして加盟しています。

持続可能なパーム油のための円卓会議 (RSPO)

 <https://www.rspo.org>



マレーシアとインドネシアにおける、アブラヤシ農園の急速な拡大による環境・人権への影響を懸念する声が世界的に高まったことを受けて、WWFを含む7つの関係団体が中心となり2004年に設立されました。国際的な認証基準の策定と、ステークホルダーの参加を通じ、持続可能なパーム油の生産と利用を促進することを目的としています。当社グループは、2018年8月に加入しました。

TNFDフォーラム

 <https://tnfd.global/engage/tnfd-forum>



TNFD (Taskforce on Nature-related Financial Disclosures) は、自然資本および生物多様性に関するリスクや機会を適切に評価するための自然関連財務情報開示に関するタスクフォースです。金融機関や企業に情報開示を促すことで、資金の流れをネイチャーポジティブ(「生物多様性の損失を止め、回復軌道に乗せる」という地球規模の目標)に移行させることを目的に、自然関連リスクに関する情報開示フレームワークの構築を推進しています。当社グループはこの取り組みに賛同し、2024年3月にTNFDフォーラムに参画しました。

国内

GX フューチャー・コンソーシアム

 <https://gx-future-consortium.go.jp>



GXフューチャー・コンソーシアム(GXFC)は、TCFDコンソーシアムを発展的に改組し、GXリーグの一部を統合して設立された官民連携のプラットフォームであり、GX需要の創出やルール形成、情報発信などを推進しています。当社グループは2020年6月にTCFDコンソーシアムへ加入し、2026年4月以降はGXFCの枠組みのもと、気候変動対応に関する取り組みを継続しています。

気候変動イニシアティブ (JCI)

 <https://japanclimate.org>



2018年7月に、気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなどの情報発信や意見交換を強化するため、ゆるやかなネットワークとして、「気候変動イニシアティブ(Japan Climate Initiative)」が105団体の参加で設立されました。当社グループは、2021年3月に加入しました。

特定非営利活動法人(NPO) 経済人コー円卓会議日本委員会

 <https://crt-japan.jp>

NPO法人経済人コー円卓会議日本委員会は、ビジネスを通じて社会をより自由かつ公正で透明なものとするを目的としたビジネスリーダーのグローバルネットワークです。当社グループは、2019年度より、企業、NGO/NPO、学識有権者などが集まり「ビジネスと人権」について議論する当委員会主催のステークホルダーエンゲージメントプログラム「ニッポンCSRコンソーシアム」に毎年参加しています。

クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス (CLOMA)

 <https://cloma.net>



CLOMAは、地球環境の新たな課題である海洋プラスチックごみの問題解決に向けて、プラスチック製品のより持続可能な使用並びにプラスチック廃棄物の削減につながる革新的な代替品の開発及び導入普及を図るため、業種を超えた幅広い関係者の連携を強めイノベーションを加速するためのプラットフォームとして2019年1月に設立されました。



ESGデータ推移

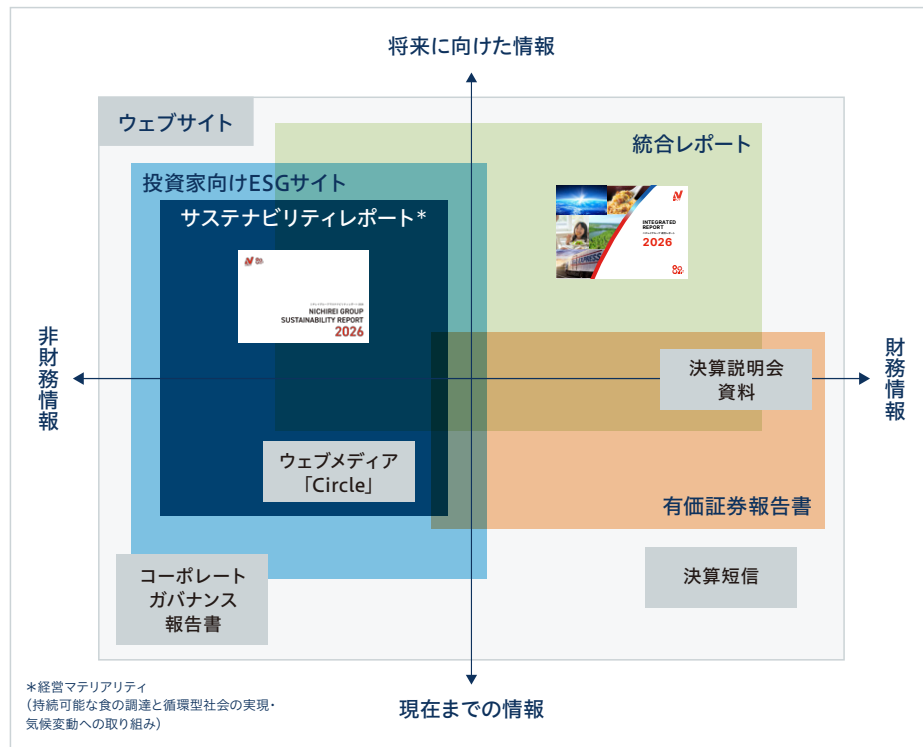
ESGデータ集はこちらからご覧ください。
<https://nichirei.disclosure.site/ja/themes/144>

		単位	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025 (年度)	
E	CO ₂ 排出量 (Scope1+2、国内・海外)		千トン-CO ₂	—	—	—	348	333	315	287
	CO ₂ 排出量 (Scope3、国内・海外) ※1		千トン-CO ₂ e	—	—	—	3,146	3,363	3,473	2,946
	再生可能エネルギー比率※2		%	—	—	5	9	22	33	41
	自然冷媒化率 (生産設備／国内)		%	—	—	—	58	65	71	74
	自然冷媒化率 (低温物流／海外含む)		%	—	—	—	58	56	61	65
	リサイクル率		%	—	98.7	98.9	99.5	99.7	99.6	99.6
S	従業員数	全体	人	15,824	15,383	15,296	15,766	16,385	16,626	17,763
		日本	人	5,821	5,892	5,924	5,890	5,884	5,925	5,909
		欧州	人	1,224	1,193	1,478	1,465	1,509	1,540	1,612
		北米	人	72	71	84	175	170	208	355
		東南アジア	人	7,773	7,181	6,840	7,323	7,916	8,092	9,328
		東アジア	人	696	785	735	662	646	593	559
	自己都合退職者離職率		%	2.1	1.6	1.8	2.4	3.0	2.7	2.3
	新卒者の入社3年以内の退職率※3		%	12.5	14.4	7.7	15.0	10.8	4.1	0.6
	キャリア採用数		人	113	61	51	56	40	76	101
	グループ (国内主要会社) の女性管理職比率		%	—	—	—	—	—	10.2	11.1
	労働者の男女の賃金差異※4		%	—	—	—	69.3	71.6	72.1	74.9
	男性育児休暇・休業取得率※5		%	—	—	—	75.0	89.2	108.7	83
	障がい者雇用率		%	2.75	2.80	2.80	2.73	2.61	2.74	2.66
休業災害度数率		—	—	—	—	2.17	2.58	2.90	2.39	
G	取締役会開催数		回	18	18	19	19	19	20	17
	全取締役の出席率		%	96.1	100	98.5	99.5	99.5	99.1	100
	内部通報件数		件	21	27	20	26	26	26	37

※1 2023年度は海外現地販売部門を集計範囲に追加。2024年度はScope3排出量をより精緻に算出するため、カテゴリ1とカテゴリ4について計算方法を変更。・カテゴリ1：排出量の約30%について、計算に使用する活動量の種類を調達金額から調達重量へ変更。・カテゴリ4：排出量計算に使用する距離情報を、平均距離から実態に近い輸送距離へ変更。2025年度はScope3排出量の算出精緻化のため、カテゴリ1およびカテゴリ4の算定方法を変更。・カテゴリ1：①従来含めていた低温物流の委託輸送に係る排出量をカテゴリ4へ再分類。②原材料・資材の活動量の一部を、これまでデータ不足により代替していた販売データに基づく推計値から、実態に近い原材料・資材購入データへ変更。・カテゴリ4：輸配送の活動量の一部を支出額データから、実態に近いトンキロデータ (輸送重量×輸送距離) へ変更。 ※2 国内電力使用量に占める再生可能エネルギーの割合。 ※3 2024年度は入社2年以内、2025年度は入社1年以内に退職した数値。 ※4 ・対象は持株会社の全労働者・「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出。 ※5 ・対象会社は持株会社および連結子会社 (一部除く)・「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成33年法律第76号)の規程に基づき「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成33年労働省令第25号)第71条の6第2号における育児休業および育児目的休暇の取得割合を算出。・各事業年度に配偶者が出産した従業員数に対して当該事業年度に育児休業を取得した従業員数の割合を算出。なお、過年度に配偶者が出産した従業員が、翌年度に育児休業を取得することがあるため、取得率が100%を超える場合がある。



コミュニケーションの全体像



*経営マテリアリティ
(持続可能な食の調達と循環型社会の実現・
気候変動への取り組み)

関連コンテンツ	- ニチレイウェブサイト https://www.nichirei.co.jp - IR・投資家情報ウェブサイト https://www.nichirei.co.jp/ir - 投資家向けESGサイト https://nichirei.disclosure.site/ja
対象組織	株式会社ニチレイおよび国内外の連結（2026年3月31日現在）
対象期間	2025年4月1日～2026年3月31日（一部、対象期間外の情報も含まれます） ※金額および比率は四捨五入して表示しています。※当社の商標や登録商標については™トレードマークや®レジスターマークを割愛し、原則「」をつけて表記しています。※会計年度の表示は4月1日に開始し翌年3月31日に終了した年度になります。
発行	2026年8月

編集後記

本レポートは、ニチレイグループにおけるサステナビリティへの取り組みについて、より深くご理解いただくことを目的として発行しました。経営マテリアリティに位置づける「持続可能な食の調達と循環型社会の実現」および「気候変動への取り組み」を中心に、当社のサステナビリティ基本方針や考え方、目標、推進体制、具体的な施策をご紹介します。統合レポートを補完する位置づけの媒体として、株主・投資家・お取引先をはじめとする幅広いステークホルダーの皆様との対話に役立てていただきたいと考えています。

昨年、当社は創立80周年を迎えました。サステナビリティ基本方針「ニチレイの約束」のもと、持株会社と事業会社の関連部門および推進機関が緊密に連携し、グループシナジーを通じた社会課題の解決や持続可能なサプライチェーンの構築に取り組んでいます。これらの取り組みがさらなる企業成長につながると認識し、グループ全体で一体となって推進しています。

本レポートは今回が初めての発行となります。今後も皆様との対話を大切にしながら、サステナビリティへの取り組みを深化させてまいります。ステークホルダーの皆様からの忌憚のないご意見・ご要望をお待ちします。



株式会社ニチレイ 戦略本部
サステナビリティ戦略部長
佐藤 真理



ニチレイグループ サステナビリティ推進部門メンバー



株式会社ニチレイ

〒104-8402 東京都中央区築地六丁目19番20号ニチレイ東銀座ビル